

日中未国交期における「新中国」の歌の受容と その広がり（1949-1972）

——華僑向けメディアにみる親中華人民共和国派在日華僑の合唱活動

岡 野 翔 太（葉 翔太）*

は じ め に	499
I 在日華僑と中華人民共和国の成立 ——機関紙『東京華僑会報』創刊まで	502
II 新中国とのつながりの模索 ——日本人引揚者と中国訪日団、そして華僑	506
III 「国民党」への反発とまだ見ぬ「新中国」を歌う ——華僑青年運動を中心に	512
IV プロレタリア文化大革命期の熱狂と混乱 ——日中国交正常化に至るまで	519
お わ り に	527

は じ め に _____

本稿では親中華人民共和国派の在日華僑⁽¹⁾ 団体である東京華僑総会が発行する機関誌『華僑報』とその中国語版姉妹紙『大地報』を主とする文献史料から⁽²⁾、日本と中華人民共和国が国交を有さなかった日中未国交期（1949-1972）において、在日華僑がどのような理由から中華人民共和国を支持したのかについて、「新中国」の歌⁽³⁾の受容を通して検討するものである。新中国の歌は中華人民共和国の国慶節の祝賀会や、中華民国政府を糾弾する集会、中華人民共和国からの訪日代表団との交流会で合唱された。ここで新中国の歌を合唱した多くの在日華僑にとって、中華人民共和国は「まだ見ぬ祖国」であった。

『華僑報』の発行元である東京華僑総会の前身は、第二次世界大戦終結直後に発足した東京華僑聯合会である。1951年4月、「東京華僑総会」と改称し、同会の機関紙はそれとともに誕生した。このころの日本は米国が主導する連合国軍総司令部（GHQ）の占領下にあっ

た。華僑総会（終戦直後は華僑聯合会）は日本の各都道府県にあり、東京と同様に終戦直後に組織された。発足当初の華僑総会は中国大陆出身者のほか、植民地台湾から日本内地に定着し戦後に中華民国国籍を付与された台湾出身者を含め、連合国民となった在日華僑に実施された食糧の特配の申請や配給、「本国」となった中華民国の駐日公館（中華民国駐日代表团）との折衝を担った。

戦後すぐ、東アジアの各地には冷戦が波及し、在日華僑団体においてもその影響は免れなかった。1949年、第二次国共内戦がひとまず決着し、同年10月に北京で中国共産党を率いる毛沢東が中華人民共和国の成立を宣言した。中国共産党と対峙した蒋介石率いる中国国民党は台湾へと逃れ、同年12月に中華民国の中央政府を台北に遷した。いわゆる「二つの中国」である。日本はというと、米国主導による占領統治のなかで西側陣営に組み込まれた。1952年の主権回復後、日本は「二つの中国」のうち中華民国政府と日華平和条約を締結し、中華民国を正当な「中国」政府として承認した。このため1972年に日中国交正常化が実現するまで日本は中華人民共和国とは長く国交がない状態が続いた。

東京華僑総会の前身である東京華僑聯合会も冷戦と「二つの中国」の影響を受け、1951年5月に中華民国支持の「中華民国留日東京華僑総会」と、中華人民共和国支持の「東京華僑総会」に分裂した⁽⁴⁾。以降、東京だけでなく日本各地でも華僑総会が二派に分裂していく。ただし東京華僑総会は、「東京」と一地域の名を冠してはいるものの、日本各地の親中華人民共和国派の華僑団体を牽引する立場にあった。そのため『華僑報』は実質的に親中華人民共和国派華僑団体の「全国的な統一機関紙」として機能した⁽⁵⁾。一方の『大地報』は、中華人民共和国建国後に華僑工作を担った廖承志の命で刊行され、1970年に停刊するまで中国語で記事を発信し、『華僑報』の姉妹紙に位置づけられる⁽⁶⁾。『華僑報』と『大地報』は在日華僑を主な読者対象とし、日中間で国交が開かれていなかった時代にはとくに中華人民共和国を肯定的に報じ、その華僑政策を代弁するなどプロパガンダ紙の性格を有していた。ただその紙面を見ると、前述した「全国的な統一機関紙」であることから、中華人民共和国を支持する在日華僑団体の諸活動、中国映画の上映会、音楽合唱サークルなどの文化的営みの情報も紙面に掲載した。

近年、「華僑運動」と呼ばれる中国共産党と中華人民共和国を支持した在日華僑左派の運動を題材とした研究が蓄積されつつある⁽⁷⁾。例えば荒川雪（王雪萍）は1940年代末から50年代初頭にかけて、中国共産党と日本共産党の合意に基づく秘密組織として日共中国人支部があり、率先して中国共産党／中華人民共和国支持を表明した台湾出身者や旧満洲国留学生の多くが中国共産党と日本共産党の指導を受けていたことを明らかにした⁽⁸⁾。東京華僑総会の幹部はまさにこうした台湾出身者や旧満洲国留学生が過半を占めていた。安井三

吉は荒川の研究を踏まえ、華僑運動を戦後日本の社会運動の観点からその概要を示している⁽⁹⁾。しかし、日中未国交期に中華人民共和国支持の在日華僑団体がどのような文化的営みを行っていたのか、そしてそうした場面でどのような新中国の歌を取り入れたかへの注目は意外にも希薄であった。

中華人民共和国の成立からしばらくの間、日本と中国大陆の間の人の往来は、日中友好人士の訪中があったものの、在日華僑に対しては親族訪問、旅行、貿易などを理由とした中国大陆への渡航はほぼ認められずにいた。これは日本政府と中華民国政府との間の外交関係や、冷戦構造を背景にしたものであった。また、中華人民共和国も建国してから少なくとも30年近くの間、プロレタリア文化大革命の時代を挟み、半ば「鎖国」の状態にあった。在日華僑の日本と中国大陆間を往来するハードルが下がるのは日中国交正常化以降のことである。日中未国交期、中華人民共和国は文字通り「新中国」であり、中華人民共和国に共鳴する在日華僑にとって「新しく」、まだ見ぬ「祖国」であった。中華人民共和国の映画を観賞したり、中華人民共和国で広く歌われていると思われる歌を合唱したりすることは、まだ見ぬ「祖国」に近づく一歩であったと言っても過言ではない。

そこで本稿では、これまで十分に論じられてこなかった在日華僑の新中国の歌の受容について光を当てる。そうすることで、新中国に関する知識を取り入れようとした親中華人民共和国派在日華僑たちが、単に中華人民共和国に従属していたというのではなく、なぜ中華人民共和国を支持したのか、そしてどのように支持し、その「国」について日本の地で知ろうとしていったのか、模索の過程を追うことができると考えるからである。

資料については、主に『華僑報』と『大地報』に依拠し、親中華人民共和国派在日華僑の合唱活動について把握した⁽¹⁰⁾。また必要に応じて、中華人民共和国支持派の動向を常に注視していた中華民国駐日大使館などが記録した外交文書、神戸華僑歴史博物館所蔵の史料、その他の在日華僑団体の機関紙なども参照した。

なお、本稿では便宜的に中華人民共和国政府を支持することを明確に掲げた組織やそうした集会に積極的に顔を出した人びとをまとめて「親中華人民共和国派」と呼ぶ。もちろん日本在住の華僑全てが中華人民共和国を支持した訳ではない。「親中華民国派」もいれば「台湾独立派」もいる。政治的な態度を表明せず、政治的な活動とは距離を置く「中立派」もいた。本稿で取り上げることはしないが、親中華民国派の華僑団体では集会などで新中国の歌が歌われることはない⁽¹¹⁾。当時の中華民国政府は、親中華民国派あるいは「中立」の立場を取る在日華僑が、親中華人民共和国の集会に顔を出していないかについて神経を尖らせていた。在日華僑の中でも親中華民国派組織における音楽の受容は、親中華人民共和国派のそれとは異なっていることは強調しておきたい。

I 在日華僑と中華人民共和国の成立 ——機関紙『東京華僑会報』創刊まで

1 日本共産党との連動——「国歌」として初めて歌われた《義勇軍進行曲》

終戦直後の在日華僑団体では、植民地期に日本へと渡った台湾出身者の活躍が目立っていた。それだけでなく、この時期、台湾出身者は新聞・雑誌を発行し、在日華僑の言論界を牽引した。東京で発行された『中華日報』（東京中華日報社）、大阪で発行された『国際新聞』（国際新聞社）が代表的である。華僑団体の会報もこの時期に多く創刊され、台湾出身者が主筆となった。1945年から1949年の間だけを見ても、日本国内で『中国留日学生報』（中国留日同学会）、『中国公論』（留日華僑総会社会組）、『華僑民報』（留日華僑民主促進会）、『華僑文化』（華僑経済文化協会）などが立ち上がり、活発な言論活動を展開していた。

GHQ 占領期における台湾出身者の言論活動を検証した何義麟が論じるように、終戦直後、左傾化した日本の言論界と、1947年に台湾で発生した二・二八事件による国民党への不満から、多くの華僑メディアが国共内戦で優勢に立つ中国共産党を好意的に報じた。先に挙げたメディアのうち、従来から国民党に近い『中華日報』（1949年6月に『内外タイムス』と改題）を除き、『国際新聞』、『中国留日学生報』、『中国公論』、『華僑民報』、『華僑文化』は中華人民共和国が建国されると、新中国支持のメディアとなった⁽¹²⁾。

新中国支持のメディアを牽引していた台湾出身者の多くは、日共と協働関係にあり、日共黨員を兼ねながら、中国共産党と日共の合意に基づく秘密組織「日本共産党華僑・留学生細胞（支部）」に関わっていた⁽¹³⁾。例えば、1948年10月に東京で発足した留日華僑民主促進会（民促）は、日本統治下の台湾に生まれ戦前より中国共産党の黨員であった楊春松の後ろ盾で活動した。活動範囲は東京にとどまらず、京都、大阪、神戸にも支部が設けられた⁽¹⁴⁾。民促の執行部の過半が日共黨員の台湾出身者であった⁽¹⁵⁾。終戦直後に大陸・台湾出身留学生の統一組織として設立された「中華民国留日同学総会」（1949年9月に中国留日同学総会と改称）にも、日共黨員の留學生が複数在籍した⁽¹⁶⁾。

留日華僑民主促進会と中国留日同学会のメンバーのなかには、それぞれ地元の華僑聯合会の活動に関わる者がいた。東京なら東京華僑聯合会である。東京華僑聯合会は、東京都在住の「中国籍」保持者を会員とする建前で活動し、東京華僑聯合会の理事および監事を選任するにあたり、民促はその候補者を推薦することができた。

中華人民共和国成立直後の1949年10月10日、東京の共立講堂にて、中国留日同学会、東京華僑聯合会、そして日本各地の華僑聯合会の上部組織である「留日華僑総会」主催の「双

十節慶祝大会」が開かれた。双十節は中華民国の建国記念日である。しかし、10月1日の中華人民共和国の成立を受け、双十節の祝賀行事は、急遽「慶祝中華人民共和国成立、記念辛亥革命、慶祝日本中国友好協会（準備会）」発足の記念行事に切り替わった。

慶祝大会は第一部と第二部があり、第二部が出し物であった。第二部の総責任者であった崔士彦（当時、中国留日同学会副主席）の回想によると、第一部と第二部の幕間で《義勇軍進行曲》が歌われた。そして第二部に入り、まず中国留日同学総会のメンバーからなる「音痴コーラス隊」が《民主青年行進曲》と《団結就是力量》を合唱したという。その後、小野光子（うたごえ運動の指導者・関鑑子の娘）と台湾出身の声楽家である呂水深がそれぞれ《黄河大合唱》⁽¹⁷⁾の《黄河頌》と《黄水謠》を独唱した。日共の影響を強く受ける中央合唱団もこの記念行事に参加しており、《八木節》を披露したとある⁽¹⁸⁾。

《義勇軍進行曲》と《黄河大合唱》は、同年10月19日、魯迅逝去13年目の記念として、中国留日同学総会、明治大学東洋思想研究会、中国研究全国学生連合会⁽¹⁹⁾の三団体が明治大学講堂で開催した「魯迅祭」においても合唱された。合唱したのは同学会のメンバーで、《黄河大合唱》の後、《義勇軍進行曲》の合唱に入った際、「明治大学の当局者がこれに干渉し歌を禁止しようと」、「電灯のスイッチを切り無理矢理散会させよう」した。これに「観衆は憤慨し、一人の退場者もなく声高に国歌とインターナショナルを合唱した」⁽²⁰⁾という。なぜスイッチを切られたのか不明であるが、これはその後の親中華人民共和国派の活動への向かい風を示唆するものであった。

同じ時期、東京だけでなく神戸でも《義勇軍進行曲》と《黄河大合唱》が歌われていた。台湾出身で、神戸中華同文学校の卒業生である呂招治は、1949年前後、同校生徒とともに「歌詠隊」などのサークルを組織し、授業後、同文学校の音楽教室で《黄河大合唱》、《義勇軍進行曲》、《団結就是力量》、《歌唱祖国》⁽²¹⁾など「進歩的、かつ解放区の歌曲」のほか、《インターナショナル》などを歌っていた、と振り返っている⁽²²⁾。呂招治は同校の第7期生で、1952年に神戸中華同文学校を卒業し、翌年、中国大陆へと渡った⁽²³⁾。

2 レッドパージと中華民国政府からの圧力——東京華僑総会の分裂

1950年代に入ると、朝鮮戦争の勃発（1950年6月）など冷戦の激化に伴い、GHQは次第に日共やその周辺者を公職や企業から排除する「レッドパージ」を進めた。1950年6月から7月にかけて日本共産党の機関紙『アカハタ』や後続紙が次々と発行停止となり、民促の『華僑民報』も発禁処分に遭った⁽²⁴⁾。

1950年10月1日、内山完造を初代理事長とした「日本中国友好協会」（以下、日中友好協会）の成立に際して、民促の幹部は留日華僑総会、東京華僑聯合会、中国留日同学総会

とともに、日中友好協会の役員として名を連ねた。この時点で民促の存在は「合法」であったが、中華民国駐日代表团による親中華人民共和国支持派に対する圧力も増していくなかで、次第にその活動は困難を極め、民促の幹部は活動の重点を東京華僑聯合会に移行していった⁽²⁵⁾。民促の委員長を務めた台湾出身の甘文芳は1959年から1982年まで東京華僑総会会長を務めた。台湾出身で民促の中央委員であった陳焜旺は第五期理事会（1950年春）で東京華僑聯合会副会長に選出され、1982から1992年まで東京華僑総会会長の職にあった⁽²⁶⁾。

中華人民共和国が成立したとはいえ、当時、日本における「中国」の代表機関は、1946年に発足した中華民国駐日代表团であった。中華民国駐日代表団の人員は、蔣介石率いる国民党の中華民国政府より派遣されていた。国共内戦で中国共産党が優勢になると、第二代の駐日代表を務めた商震（任期：1947-1949）は1949年5月に辞職し、駐日代表团内部でも一部職員に中国共産党へ期待を寄せる者が現れた。そこで駐日代表団の組織立て直しのため、1950年5月に新たに代表として派遣されたのが何世礼であった⁽²⁷⁾。

何世礼率いる中華民国駐日代表団は、在日華僑団体内部における親中華人民共和国派勢力の拡大を警戒していた。何世礼は自身が着任とほぼ同じころに実施された東京華僑聯合会の役員改選に異議を唱え、会長の林以文（台湾出身）に対し、中華人民共和国支持の姿勢が明らかであった陳焜旺の副会長職解任を要求する。しかし林以文より、役員選挙で選出された結果は覆せないと断られてしまう⁽²⁸⁾。

そこで中華民国駐日代表団は1951年3月に「全日本各地華僑聯合会会長会議」を主宰し、会長会議によって可決された章程と選挙弁法に沿って、4月20日までに各地華僑聯合会の役員改選を実施せよと指示した。新たに定められた章程と選挙弁法は、駐日代表団が華僑総会の人事に介入することが可能な内容であった。なお、この会長会議において、各地華僑聯合会の上部組織であった「留日華僑総会」の名が「中華民国留日華僑聯合総会」と改まり、各都道府県の「華僑聯合会」は各地の地名を冠した「華僑総会」と改称された。これに伴い、東京華僑聯合会も「東京華僑総会」となった⁽²⁹⁾。

1951年5月、東京華僑総会で理事監事選挙が行われると、新しい会長に康鳴球、副会長に陳焜旺と劉永鑫が選出された。このとき駐日代表団は正副会長はじめ親中華人民共和国派役員らの当選結果を認めず、東京華僑総会に解散命令を出す。康鳴球、陳焜旺ら一部の理事・監事はこの命令に従わず、東京華僑聯合会時代より執務していた銀座西の事務所を拠点に活動を続ける。そのため駐日代表団は別途、林以文ら親中華民国派の理事・監事をもって「中華民国留日東京華僑総会」を組織し、東銀座に事務所を構え、現在に至っている⁽³⁰⁾。これにより総会は事実上、分裂した。



図1 『東京華僑会報』

1951年の理事監事選挙以降、東京華僑総会は駐日代表团など中華民国政府への対抗姿勢を強める。後に『華僑報』（1957年4月21日付第64号より改称）となる東京華僑総会の機関紙『東総会報』は同年4月に改題1号を発行し、駐日代表团主導の章程と選挙弁法に疑義を呈した⁽³¹⁾。『東総会報』の後続紙で、同年9月に発行された『東京華僑会報』（図1）では駐日代表团を批判する投書が多く掲載され⁽³²⁾、「本当にわれわれを保護する政府が欲しい」といった寄稿文が掲載された。それは中華民国駐日代表团による領事業務そのものを否定する内容であった⁽³³⁾。

中華民国政府や日本政府そして日本の保守勢力は、東京華僑総会を「親中華人民共和国派」として、その活動に目を光らせた。1953年4月19日発行の『週刊サンケイ』では在日華僑と「二つの中国」の関係をセンセーショナルに報じつつ、東京華僑総会を「中共系」と呼んでいる⁽³⁴⁾。中華民国政府の駐日公館は『華僑報』や『大地報』を参照しながら、東京華僑総会など親中華人民共和国派在日華僑団体の動きを注視した。外交文書で東京華僑総会の活動を本国外交部に報告する際、「匪」あるいは「偽」と蔑称を付けて呼んだ。こうした情報は『華僑報』から収集してだけでなく、内通者のほか、国民党が派遣した工作員、日本の公安関係者によってももたらされていたと思われる⁽³⁵⁾。

Ⅱ 新中国とのつながりの模索

——日本人引揚者と中国訪日団、そして華僑

1 「二つの中国」の抗争と在日華僑

東京華僑総会が分裂した翌年（1952年）の4月28日、サンフランシスコ講和条約が発効し、日本は主権を回復した。同時に、日華平和条約が調印され、中華民国駐日代表団は中華民国駐日大使館へと改組され、同年8月、董顕光が駐日大使として着任した。

董顕光が大使に着任したこの月の初め、横浜では横浜中華学校の教員人事をめぐる衝突事件が発生していた。横浜中華学校は終戦直後に授業を再開した。このとき、これまでの広東語による講義から北京語へと改められた。広東語の教員に代わって、新たに採用されたのが、旧満洲国や旧蒙疆政権より留学生として来日し、戦後の混乱の中で日本に留まらざるを得なくなった人々であった。留学生教員のなかには、先述した中国留日同学総会に関わり、中華人民共和国が成立するとこれを支持する者がいたのである。

大使館発足直前の1952年7月、中華民国駐日代表団は横浜中華学校に新たな人事を起こし、王慶仁⁽³⁶⁾を校長に指名する。これに留学生教員と教員を支持する保護者らが反発し、8月1日と9月1日に衝突事件が発生した。これは「横浜学校事件」と呼ばれている。学校事件後、横浜中華学校は親中華民国派と親中華人民共和国派に分裂した。王慶仁率いる親中華民国派は山下町にある従来の校舎を使用し、1955年に校名を「横浜中華中学」に改称し、1968年に現在の「横浜中華学院」となる。親中華人民共和国派は、分裂直後、各家庭を教室にして授業を行った。これは「分散教育」と呼ばれる。そして1953年9月に山手町に臨時校舎を建て、校名を「横浜中華学校山手臨時校舎」とし、1957年3月に現在の「横浜山手中華学校」（初代校長：烏勒吉）と改名した⁽³⁷⁾。

学校事件直後、分散教育を支えたのが、母親たちであった。1953年5月、彼女たちが中心となり「学校を守ること」を目的として「横浜華僑婦人会」（初代会長：張肖娥）が発足した⁽³⁸⁾。婦人会は合唱活動を積極的に展開していく。

1953年10月1日、東京華僑総会が豊島公会堂で主催した「中華人民共和国建国四周年中央慶祝大会」では、第一部に中国研究所所長平野義太郎の講演があり、第二部で発足間もない横浜華僑婦人会がコーラスを披露した。続く、第三部では「中国より贈呈された」という映画『走向新中国』（1951年）の放映がなされた⁽³⁹⁾。このとき横浜華僑婦人会がどのような歌を合唱したのかは不明である。なお同年、10月4日には中国留日同学総会が東京の中華青年会館で同様の「国慶節祝賀晚餐会」を開催した。同学総会の祝賀会では留学生たちが《東方紅》⁽⁴⁰⁾、《歌唱祖国》、《団結就是力量》を合唱した⁽⁴¹⁾。

この1953年は中国大陆に残留していた日本人の引揚げが再開し、中国への帰国を希望する在日華僑と留学生の送還（帰国事業）、第二次世界大戦中の中国人強制連行犠牲者の遺骨送還が決定した年でもある。遺骨送還は東京華僑総会、中国留日同学会などが中心的な役割を担い、日中友好団体を巻き込みながら進展したものであった。1953年6月27日、最初の帰国（在日）華僑と留学生551名を載せた船が中国に到着した。同年7月7日には犠牲者の遺骨を載せた船が中国に着いた⁽⁴²⁾。帰国華僑と留学生、そして犠牲者の遺骨を載せた船には、それぞれ乗船世話人と遺骨捧持団が付き、初回の乗船代表には東京華僑総会、中国留日同学会、関西の代表としてそれぞれ陳焜旺、韓慶愈、頼珠村が選ばれた⁽⁴³⁾。『走向新中国』はこのときの遺骨捧持団が日本へと持ってきた映画であった。

ここで名前を挙げた韓慶愈は満洲国留学生として来日し、戦後は『国際新聞』記者を経て、日共に入党、1950年に中国留日同学総会主席となった⁽⁴⁴⁾。乗船世話人の三名は中国に着くと、そのうち韓慶愈が華僑事務委員会副主任の廖承志の接見を受けた。このとき廖承志は韓慶愈に中国語新聞の発行を依頼し、日本に戻った韓慶愈は1954年に『大地報』を創刊する⁽⁴⁵⁾。東京華僑総会の中心メンバーであった台湾出身の呉修竹は、1953年の乗船代表の送り込みを振り返り、「これがその後の廖承志との継続的な結び付きとなる」と述べている⁽⁴⁶⁾。

2 中国音楽研究会と黄河合唱団

日中未国交期、誰でも彼でも中国に行けるわけではなかった。在日華僑の場合、1950年代中頃までの状況では完全帰国する場合を除き、乗船代表や遺骨捧持団の一行に加わるしかなかった。そのメンバーもまた限られていた。こうした時代にあって、日本で暮らす日華僑や留学生たちは、新中国の歌を合唱していく。このような1950年代当時の合唱活動について、韓慶愈に聞き取りを行った大類善啓は次のようにまとめる⁽⁴⁷⁾。

華僑といっても日本社会でどっぷりと生活していると、中国人意識も希薄になり、日本の日常生活に埋没してしまう。そのため韓たちは勉強会を通して中国人としての自覚や意識をもたせようとするのだった。（中略）ともすれば日本語だけで会話して、中国語も忘れがちな華僑たちである。二世の華僑たちは最初から中国語も話せない。そういうなかで「国語（中国語）」を学ぼうと呼びかけていく。（中略）横浜の華僑学校にも行き、中国の民族教育を実際に見て、民族意識を持つにはどうすればいいか仲間と検討した。そうして生まれたのが、中国の歌を広める音楽活動だった。

この時代、新中国の歌を合唱した団体として特筆すべきは、1952年に発足した「中国音楽研究会」である。中国音楽研究会は日本人と留学生を含む在日華僑をメンバーとし、中央合唱団とも連携し、うたごえ運動にも出入りしていた。1959年ごろまでは、事務局を日中友好協会が入居する西神田の東方学会ビルのなかに構え、その活動は『アカハタ』の「文化短信」欄にも掲載された。以上のことから中国音楽研究会は、日中友好運動のなかで盛り上がり、活動していたことが分かる。

1953年、中国音楽研究会は日本に引揚げてきた青山梓を指揮者に迎える。青山は旧満洲国で長春放送局合唱団の指揮者を務めた。青山は同年8月に、音楽教員として横浜中華学校山手臨時校舎に赴任し、同校の卒業生からなる黄河合唱団の指導にも当たる。黄河合唱団は1950年に発足し、「日本の民主団体の人」が指導し、日本や世界の労働歌を歌っていた⁽⁴⁸⁾。青山の着任と同時に、練習場所が横浜華僑婦女会館に移る。活動の幅も広がり、「日本のうたごえ祭典」にも出演したほか、「本格的な新中国の力強い歌を練習し」、「国民党反動派に対する闘争の先鋒になり、華僑集会には力強い民族のうたごえをひびかせた」という⁽⁴⁹⁾。「国民党反動派に対する闘争」とは、中華人民共和国の主張を展開させる場面でもあり、それは中華人民共和国の国慶節祝賀会や台湾で発生した二・二八事件を記念する集会などであった。

親中華人民共和国派の在日華僑団体は1960年代中頃まで毎年2月28日には「二・二八起義記念大会」（図2）を挙行していた。この二・二八起義記念大会は中華民国政府の台湾統治を批判し、中華人民共和国による台湾解放の必要性を訴える場となった。ここでも合唱ほか、新中国の映画上映が行われた。1954年2月28日には東京華僑総会主催で「華僑親睦会」が開かれ、演目には「やっと一人歩きをするようになった」園児たちが《東方紅》を歌い、曲目は不明だが中国音楽研究会と黄河合唱団による合唱もあった⁽⁵⁰⁾。黄河合唱団に練習会場を提供した横浜華僑婦女会は、単独でも合唱の活動に力を入れ、ときに黄河合唱団の一員としてもその合唱に加わった。

在日華僑の合唱活動は東京や横浜だけでなく、神戸でも見られた。1954年ごろには日中友好協会神戸支部を申込み先とした「歌う集い——中国歌謡」が、神戸華僑の施設である中華青年会館を会場に開かれていた⁽⁵¹⁾。神戸でも毎年二・二八事件を記念する集会も開催され、多くの新中国の歌が合唱された。

3 李徳全・廖承志の訪日（1954年）——《団結就是力量》

日中間で国交が開かれていなかったとはいえ、1953年の中国に残留する日本人の送還開始を契機とし、日中間の政財界の要人の往来が相次いだ⁽⁵²⁾。1954年には中国側も中国紅十



図2 二・二八起義紀念大会のプログラム（『東京華僑会報』第46号、1956年2月25日）

字総会会長の李徳全を団長とし、同会顧問の廖承志を副団長とする中国紅十字代表団を日本に送り込んだ。代表団は10月30日から11月12日にかけて、東京、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸の六都市を訪問した。これは「新中国の建国後、初めの日本訪問代表団」⁽⁵³⁾であった。

このころには音楽だけでなく、廖承志が主導する広報宣伝の一環として、1953年の『人民中国』の発刊を見るように、雑誌やニュースなどで新中国関連の情報が伝わるようになっていた⁽⁵⁴⁾。『華僑報』にもそうした媒体の広告が掲載された（図3）。

李徳全の訪日に備え、親中華人民共和国派の在日華僑団体は、各地で華僑歓迎委員会を発足させた。これを可能としたのが、前年の在日華僑の帰国および遺骨送還に伴う乗船代表（捧持団）の選出と1954年9月に北京で開催が予定された第一回全国人民代表大会（全人代）に出席する日本華僑代表の候補を選ぶための協議であった。1954年1月、全人代に送る代表を選出するため、東京で留日華僑協商会議が発足した⁽⁵⁵⁾。中国紅十字代表団の訪日が決まると、留日華僑協商会議は各地での華僑歓迎委員会発足の音頭も取る。

各地の歓迎委員会主催の歓迎大会ではプログラムとして在日華僑による合唱が組み込まれた。11月3日に東京の中華料理店万寿山で開かれた「東京華僑歓迎晩餐会」では、代表団が中国音楽研究会メンバーとともに《東方紅》を歌い、最後に李徳全の提案により皆で《團結就是力量》を合唱した⁽⁵⁶⁾。

その後、中国紅十字代表団は神戸を訪れた。1954年11月25日、神戸華僑歓迎大会の席で挨拶に立った廖承志は、新中国の様子として「すべての人が一人の人間として團結して

いて」建設に励んでいること、またここ数年で中国人が強くなったことは「『團結就是力量』と歌われているように團結が基礎になっている」と述べた。ここで廖承志が《團結就是力量》を例にしたこと自体が、この歌の中国および在日華僑内での知名度と影響力を示している。

なお廖承志はこの席上で在日華僑に向け、居住国の政治問題に干渉せず、「華僑同志団結し」、「中日両国間の平和の架け橋となっていだきたい」と述べた⁽⁵⁷⁾。廖承志のこの講話は、在日華僑に対する日本の政治問題への関与を断てとのメッセージであった。以後、1955年前後より在日華僑党員の日本共産党からの離党が始まり、日本共産党華僑・留学生細胞（支部）も解散した⁽⁵⁸⁾。

当時であれば音楽以外に映画も新中国を伝えるのに欠かせない役割を果たした。中華人民共和国成立後、日中友好協会は日本国内での新中国映画の上映を精力的に行っていた⁽⁵⁹⁾。新中国映画は、1950年代初頭の日本においては一般の劇場で公開されず、日中友好協会関係者が映写機を担いで、公民館等を借りて上映していた。もしくは日中友好協会が映画フィルムを親中華人民共和国派の在日華僑団体に貸し出し、行事内で上映された⁽⁶⁰⁾。

李徳全の訪日後、日中友好協会は日中間の文化交流をより一層促進すべく中国側と協議を重ねる。その結果、1955年10月には二代目市川猿之助の歌舞伎訪中公演が実施された⁽⁶¹⁾。同年12月1日には日本学術会議の招きを受け、中国科学院院長の郭沫若を団長とした中国科学代表団が訪日した⁽⁶²⁾。翌月には、長く日本で劇場公開されなかった新中国の映画『白毛女』（王浜・水華監督／1950年）が一般公開される（図4）。

510



図4 映画『白毛女』の広告（『東京華僑会報』第43号、1955年11月25日）

た。京劇訪日団は約二か月にわたって、東京、大阪、京都、名古屋、福岡で公演を行った⁽⁶³⁾。6月3日には東京華僑総会主催の京劇代表団歓迎会が開催された。この席上でも、曲目は不明だが中国留日東京同学会と横浜華僑婦女会による合唱が披露された⁽⁶⁴⁾。京劇訪日団はこのとき中国音楽協会から新中国の音楽に関する資料を託されており、それは中国音楽研究会に渡された。

同年10月、中国音楽研究会はその資料を一部活用し『新中国の音楽』を刊行した。同書は同時代に新中国で歌われた楽曲の楽譜と、冼星海らに代表される1930-40年代の抗日拠点での音楽運動並びに新中国成立後の音楽活動をまとめた論考を掲載したものである。1956年時点でどのような新中国の音楽が日本に伝わっていたのかを我々に伝える貴重な史料といえる。なお、この『新中国の音楽』では日本語で新中国の歌を歌うことを想定し、主に中国音楽研究会のメンバーが歌詞を独自で日本語に訳している。

また『新中国の音楽』には《我愛我的台湾》という楽曲が収録されている。この歌はオリジナルではなく、元は1946年に台湾でヒットした流行歌《南都之夜》である。この歌は二・二八事件後、中国大陆に伝わり、中華人民共和国が成立すると《南都之夜》に新しい詞が付けられ《我愛我的台湾》となった。《我愛我的台湾》の歌詞には「我們要回到祖國的懷抱（我々は祖国の懷に返るのだ）」というフレーズがある。この歌は『新中国の音楽』刊行直前に日本に伝わり、青山梓の指導のもと、まず横浜山手中華学校で歌われた。そして1957年、1958年、1959年の東京華僑総会主催「二・二八起義紀念大会」では黄河合唱団と中国音楽研究会が同曲を合唱している⁽⁶⁵⁾。

1950年代中ごろ、『華僑報』や『大地報』の広告欄には図3で示した『人民中国』や香港

の左派系新聞『文匯報』のほか、北京放送の週刊放送予定のプログラム、中国書籍店の「中国文化センター」（神戸）、「内山書店」（東京）の名刺広告もよく掲載された。在日華僑のうち新中国に関心のある者は、こうした場所を通して、新中国についての知識を吸収していった。李徳全の訪日に続き、1955年8月に原水爆禁止世界大会東京大会への劉寧一ら中国代表の派遣、同年10月と11月の東京と大阪での中国見本市の開催、中国科学代表団の訪日など「中国代表団の訪日が急速に発展した」⁽⁶⁶⁾。梅蘭芳ら京劇代表団が訪日した際、『東京華僑会報』はその二か月の公演を振り返り「長く故国を離れた在日僑胞に京劇の魅力を味わせ、中国人としての誇りを持たせたこともやはり大きな成果であった」と評している。

1950年代中頃のこの段階では、在日華僑にとって中国大陆へ完全帰国する道があったとはいえ、日本に在留する華僑が、中国大陆に居住する親類に会うため、日本を一時的に出国し再入国することは認められていなかった⁽⁶⁷⁾。日本に生活基盤を置き、日本から撤退するわけにもいかない大陸出身の在日華僑は、「故国」（中国大陆）に里帰り（探親）は出来なかったのである⁽⁶⁸⁾。そのため里帰りによる日中間の往復を求める声が在日華僑の間で上がっていた。東京華僑総会は日本赤十字社を通じて探親許可の交渉を進め、1957年5月1日に第一次探親で5名の中国への里帰りが実現した⁽⁶⁹⁾。しかし1957年から1971年の間、2000人あまりの申請者のうち、日本政府より再入国許可を獲得し、中国大陆へと探親した者は半数であった。そのなかで、日本生まれで二世以降の世代と思われる30歳以下の者は、わずか64人であった。

台湾の場合はどうか。かりに台湾出身者が親中華人民共和国の在日華僑団体に関わっていた場合、中華民國政府によって帰郷を阻止するための「ブラックリスト」に登録され、帰郷が叶わなかった。東京華僑総会にはこうした台湾出身者が多く関わっていた。1958年の東京「二・二八起義記念大会」の様子を伝えた『華僑報』は、『我愛我的台湾』には「ふるさと台湾への切々たる郷愁」が込められていると記している⁽⁷⁰⁾。

Ⅲ 「国民党」への反発とまだ見ぬ「新中国」を歌う ——華僑青年運動を中心に——

中華人民共和国建国初期、日本でそれを率先して支持した東京華僑総会、中国留日同学会、横浜華僑婦女会のメンバーは「長く故国を離れた在日僑胞」であったり、「ふるさと台湾への切々たる郷愁」を抱いたりした人びとであった。1950年代半ばに入ると、この勢力に日本生まれの華僑青年も加わるようになる。青年の受け皿となったのが留学生組織であった中国留日同学会であった。戦後、中国からの留学生が途絶えていたこと、そして1953

年以降、戦前来日の留学生たちの帰国も進んだことから、1950年代半ばには同学会は実質的に日本生まれの華僑青年が構成員の過半を占めていた。

1956年5月、中国留日同学総会は「成立10周年記念大会」を開き、同時に「第一回旅日華僑青年聯歡節」を挙行了た⁽⁷¹⁾。この聯歡節には、仙台・東京・横浜・大阪・神戸・福岡・長崎の同学会、横浜中華学校校友会、神戸中華同文学校校友会、大阪中華学校校友会、神戸中華青年会、大阪中華青年会などの青年組織のメンバーが集まり、合唱と演劇が披露された。二日目の会合では日本各地の青年組織を取りまとめる組織を作ることが決められ、ここに「旅日華僑青年聯誼会」が発足した。

第一回聯歡節では《東方紅》と《団結就是力量》、そして1955年に作られ日中友好団体の集会でも愛唱される《東京—北京》⁽⁷²⁾を全員で合唱し幕を閉じた⁽⁷³⁾。旅日華僑青年聯誼会（以下、華青聯）を中心とした華僑青年の団体による一連の活動は「華僑青年運動」と呼ばれる。これは端的に言えば「『親の国を知ろう、自らが中国人であることを自覚しよう』と日本各地に点在する華僑青年に呼びかける運動」であった⁽⁷⁴⁾。

ここで新中国を憧憬しつつ「親の国を知ろう」とした青年たちや、「長く故国を離れた在日僑胞」たちが、どのような思いを新中国の歌に巡らせ、歌を歌ったのか確認していこう。

1 中華民国政府（国民党）への反発と新中国への期待——中華学校卒業生を中心に

今日、日本の中華学校について東京中華学校・大阪中華学校・横浜中華学院を「台湾系（親中華民国派）」、横浜山手中華学校・神戸中華同文学校を「大陸系（親中華人民共和国派）」という構図で見ることが出来る。しかし、1950年代は、横浜学校事件で分裂した横浜中華学院と横浜山手中華学校を除き、中華学校をめぐる国共両党の争奪戦が見られるなか、それぞれの中華学校がどちらの政府に傾くのかは紙一重の状況であった。

中華人民共和国が成立しても、1950年代の初頭、神戸中華同文学校は入学式や卒業式の式典などで、中華民国の青天白日満地紅旗を掲揚していた。しかし、1956年11月に中華民国駐大阪総領事館が外交部に宛てた報告書によると、昨年〔筆者注：1955年〕の運動会で青天白日満地紅旗を掲げず、中華民国の国歌も斉唱もなかったという。来賓として出席した駐大阪総領事の陳衡力はこれに憤慨し、途中退席した。その後、校長と理事長（理事長）に対し、「国旗を掲揚するよう」求めた。中華民国の国定記念日である「国父誕辰紀念日」⁽⁷⁵⁾（孫文の誕生日、11月12日）では青天白日満地紅旗が掲げられたが、中華民国国歌についてはレコードを掛けたのみで生徒による斉唱がなかったことから、駐大阪総領事館は校長に「生徒に国歌を練習させるように」と申し伝えた。1956年に入り、「状況の改善が見られ」、式典等で「通常通り国旗の掲揚」がされるようになった⁽⁷⁶⁾（図5）。



図5 1956年6月に神戸中華同文学校で举行された復校記念祝賀会的一幕（神戸華僑歴史博物館所蔵）

中華民国政府が国旗の掲揚にこだわったのには、横浜山手中華学校の存在があろう。横浜山手中華学校は1950-60年代当時において、日本で唯一、五星紅旗が掲揚される学校であった。一方の同文学校に対してはかねてより学校関係者の「左傾化」が中華民国政府によって指摘されていた⁽⁷⁷⁾。中華民国政府にとって神戸中華同文学校はもう一つの「山手」になりかねず、「国旗」（青天白日滿地紅旗）に対する同文学校の姿勢が常に注視されたのであろう。

当時、神戸中華同文学校は神戸大空襲で自前の校舎を焼失したため、1946年の授業再開時から神戸市立大開小学校の校舎を間借りしていた。しかし神戸市より校舎の返却が迫られたため、神戸中華同文学校は1955年頃より新校舎の建設を計画する。そのため神戸中華同文学校は新校舎建設の補助金を中華民国政府に請求する⁽⁷⁸⁾。中華民国政府は学校の董事会（理事会）に対し、政府から補助金支出と引き換えに校長と教務主任の更迭を要求した。1958年5月、この要求が明るみになり、瞬く間に校友会などに知られることになる。同校校友会はこれに反発し、以降、政府に頼らず自力で校舎を新築しようとの運動が、同校校友会を含む神戸中華同文学校の関係者の間で盛り上がった。校舎の再建は寄付金と日本の銀行からの借款で費用を捻出した⁽⁷⁹⁾。

東京華僑総会や横浜中華学校校友会ほか、華青聯で横につながった親中華人民共和国派の全国の青年組織も、校舎の自力建築の道を選択した神戸中華同文学校への支持を表明する⁽⁸⁰⁾。8月7日から10日の4日間、神戸で「第二回旅日華僑青年聯歡節」が開かれた。まさに「国民党の不当干渉に神戸僑胞が大きな憤りを覚えているとき」⁽⁸¹⁾であったことから、神戸中華同文学校の校舎建設に対して資金カンパがなされ、神戸の「僑胞」に宛てた激励

文が読み上げられた⁽⁸²⁾。駐大阪総領事館は聯歓節直前、外交部に宛てて、①神戸で「匪華僑大会〔筆者注：聯歓節のこと〕」が行われること。②横浜の孫秉乾総領事からの情報で、この大会では「『匪』校友会と婦女会〔筆者注：横浜中華学校校友会と横浜華僑婦女会のこと〕」からも参加者が出る予定で、それぞれが「匪」の映画〔筆者注：新中国映画〕を上映する担当であること。③「横浜匪学校〔筆者注：山手中華学校〕」の教員が「『匪』黄河合唱団」を率いて参加する予定であること。④こうした「匪」の動きを引き続き注視し、新校舍建設の運動に対し必要な措置を講じる予定であることを報告した⁽⁸³⁾。

1959年9月、神戸中華同文学校の新校舍が落成する。以降、神戸中華同文学校は日中国交正常化で五星紅旗を掲げるまで、香港で印刷された教科書を用いるなどして「中立」の道を選んだ⁽⁸⁴⁾。しかし、神戸中華同文学校は1960年代初頭より簡体字や漢語拼音を取り入れ始めるなど、中華民国政府とは明らかに距離を保っていく。同校校友会は学校とは独立した組織であるがゆえ、機関誌『校友会報』ではたびたび中華民国駐大阪総領事館を批判する投書、新中国について学ぼうと呼びかける記事、新中国の音楽の合唱や映画上映会の告知ならびにその感想文、中国大陆に渡った卒業生からの手紙などが紙面を飾った⁽⁸⁵⁾。また中華民国政府の影響下にある大阪中華学校の将来が気がかりだと主張する文章も見られ、大阪中華学校校友会との連繫も確認できる。大阪中華学校校友会は当時、中華民国政府の教育方針に基づいて学校運営を行っている母校に反発していた。

神戸中華同文学校校友会と大阪中華学校校友会は華僑青年聯歓節によく参加する常連でもあった。華青聯が発足すると、各地でも華僑青年の組織が発足した。1959年5月には「東京華僑青年聯誼会」が立ち上がる。華青聯は、戦後初期に発足した日本各地の同学会や青年会、中華学校の校友会、そして1950年代後半に発足した東京など各地の青年聯誼会の三つの柱を主な構成組織として、活動していく（表1）。華青聯、同学会、校友会、各地の青年聯誼会などの青年組織は文芸活動に力を入れ、「合唱班や演劇班を発足させ、歌や芝居を通じて、一人でも多く、華僑青年の結束」を図っていく⁽⁸⁶⁾。こうした青年運動が活発になり始めたころ《草原情歌》⁽⁸⁷⁾、《社会主義好》⁽⁸⁸⁾、《贊美新中国》等がよく歌われたという⁽⁸⁹⁾。

華僑青年運動は先に述べたように「自らが中国人であることを自覚しよう」との運動で始まった。「新中国」の音楽を歌うことは、日本で生まれ中国に行ったことがない華僑青年にとって、中国に近づく一歩であった。中華学校の卒業生は中華学校を出ていない華僑青年とは異なり、中国語をある程度理解し、学校教育を通じて「中国」を知る素地を持っていた。それでも1950-60年代当時、中華学校の卒業生も、中国に行ったことがない者がほとんどであった。

そして、この時期の校友会や聯歓節に集った中華学校の卒業生の多くが、中華民国政府

表1 華僑青年運動に集った主な青年組織

地域	組織名
全国組織	旅日華僑青年聯誼会
全国組織	中国留日同学総会
東京	東京華僑青年聯誼会
	東京福建青年会
	中国留日東京同学会
横浜	横浜中華学校校友会
京都	京都華僑青年会
大阪	大阪中華学校校友会
神戸	神戸中華青年会
	神戸同学会
	神戸中華同文学学校校友会
	神戸福建青年会

【出典】「友情の輪ひろがる 全国の青年の動き活発化」
『東風』 創刊号、1961年、14-16頁を基に筆者作成。

への反発から新中国への憧憬を強めていったという点は改めて強調しておきたい。横浜中華学校校友会は、1952年、母校がまさに中華民国政府による校長人事のもとで二派に分裂した経緯を持つことから、中華民国政府への対決姿勢を鮮明にしていた。神戸と大阪の校友会は、母校こそ分裂していない。だが、二派に分裂した横浜中華学校の状況、新中国に親和的な日本の言論界の状況などから、校友会活動に熱心に取り組んだ卒業生のなかに新中国に期待を寄せた人がいることは想像に難くない⁽⁹⁰⁾。それが1950年代後半に入り、神戸中華同文学学校の校舎再建問題で中華民国政府が横槍を入れたことが重なって、中華民国政府への反発は各地中華学校の校友会の活動の原動力となる。中華学校に通っていない青年たちであっても新中国を「祖国」として捉えた。中華民国政府への反発心は「新中国」を知ろうとしたこの時代に形成された。

2 「台湾」を伝える新中国——「祖国」の「大躍進」を観て、「台湾」を歌う

神戸中華同文学学校が新校舎の建設をめぐる揺れていたのとほぼ同じ1958年5月、中国は長崎国旗事件を理由に日中間の交流を中断させた⁽⁹¹⁾。直前の4月、毎日新聞社の招きで、中国音楽家協会主席呂驥を団長とした「中国歌舞団」が訪日し公演を行っていた。長崎国旗事件が発生したために歌舞団は「祖国政府〔筆者注：中華人民共和国〕より、中日関係の現状に鑑み、急きょ帰国するようにとの電報」を受け取り、5月19日に「ソ連船で突如

帰国した」⁽⁹²⁾。以降、日中間の経済・文化・スポーツ交流は長く空白となる。

6月12日、親台湾派の第二次岸信介内閣が発足した。直後の6月21日付『華僑報』の一面は「新内閣は中国を敵視」⁽⁹³⁾との見出しを打って報じた。同じ面には中華民国政府による神戸中華同文学校への注文を「国民党の神戸学校干渉事件」と題を打って続報を報じ、中華民国政府（国民党）を批判した⁽⁹⁴⁾。同年8月24日、中国人民解放軍が福建省沿岸の金門島を砲撃し、第二次台湾海峡危機が勃発した。このとき、中国では大規模な「台湾解放運動」が発生する⁽⁹⁵⁾。この年の9月30日に開かれた東京華僑総会主催「第9回国慶節慶祝大会」では、こうした状況下を踏まえ、岸信介政権への批判と「祖国人民と団結してアメリカ帝国主義の侵略に対抗し、台湾、澎湖、馬祖、金門の解放のために戦う」ことを盛り込んだ大会宣言を採択した⁽⁹⁶⁾。なお、続けて開催された「国慶節酒会」にはソ連大使ニコライ・フェドレンコも招かれた⁽⁹⁷⁾。

翌10月1日、横浜山手中華学校の校庭で「第9回国慶節大会」が開催された。『大地報』によると、「中華人民共和国万歳」と「台湾解放」のシュプレヒコールが挙がったという⁽⁹⁸⁾。その夜の慶祝晩会では黄河合唱団と横浜華僑婦女会そして山手中華学校の教職員らが《大躍進》、《社会主義好》を合唱した⁽⁹⁹⁾。《大躍進》がどのような楽曲なのか目下不明であるが、『華僑報』や『大地報』では当時、中国で進められた大躍進政策について、共感を持って報じられた⁽¹⁰⁰⁾。同日、神戸でも前年に発足した神戸華僑聯誼会が中心となり国慶節慶祝大会が開かれた。『大地報』の記事によると、ここでは「台湾解放・米軍撤退」を要求した大会決議文が採択され、第二部で「祖国の建設と大躍進を目の当たりに見聞したような」中国の記録映画が上映された⁽¹⁰¹⁾。合唱もあったようだが、曲目は不明である⁽¹⁰²⁾。

翌1959年の東京華僑総会主催「二・二八起義紀念大会」では、そのオープニングで横浜に入港中の中国船員による広東音楽の演奏に続き、東京華僑青年聯誼会の十数名の合唱団が《我愛我的台湾》と《我們一定要解放台湾》を合唱した。第二部では曲目は不明だが黄河合唱団による合唱と東京華僑青年聯誼会準備委員会のメンバーによる演劇があり、最後に中国から贈られた記録映画『躍進声中慶国慶』（1958）と『水庫上の歌声』（于彦夫監督／1958）が上映された⁽¹⁰³⁾。神戸の二・二八紀念大会でも「在神華僑の若い青年男女」が《我愛我的台湾》を合唱し、最後に新着記録映画『十三陵水庫落成式』（1958）が上映され、参加者は「画面に映る祖国の同胞と共にその偉大なる建設」を喜んだという⁽¹⁰⁴⁾。

1959年5月28日、東京華僑青年聯誼会が正式に結成される。東京華僑青年聯誼会は東京華僑総会主催の行事で実質的な合唱担当としても活動し、同年7月の東京華僑総会会員大会では《讚美新中国》、《草原情歌》、《社会主義好》を歌った⁽¹⁰⁵⁾。『華僑報』と『大地報』の記事からは見つけられなかったが、『日本華僑・留学生運動史』によると、東京華僑青年

聯誼会はこの年の7月に例会で台湾についての学習会を持ち、台湾に帰省して日本に戻った曹万長という人物から「台湾省民が国民党の腐敗政治のもと、差別されている状況が紹介された」とある⁽¹⁰⁶⁾。

繰り返しになるが東京華僑総会には台湾出身者が多く関わっていた。戦前台湾から来日し戦後国民党の台湾統治に反発した台湾出身者は、新中国に対する関心の一方で、同時代の台湾についての理解は観念的になりやすく、中華民国としての「台湾」からもたらされる芸術・文化活動とも距離を取る傾向にあった⁽¹⁰⁷⁾。ただ「台湾」への関心が低かったという訳ではない。

『華僑報』には台湾の地理や、国民党統治下で台湾人がいかに苦しんでいるのか、といった内容がよく掲載された。二・二八起義記念大会や国慶節でも、中国に親近感を抱く知識人を招いて、台湾情勢の講演会が開かれた⁽¹⁰⁸⁾。知識人による演説だけでなく、映画の上映や合唱などの文芸活動も重要となる。新中国の映画や音楽のなかには、音楽では前章で述べた《我愛我的台湾》に代表されるように、中華人民共和国を通じた「台湾」の要素も取り入れられていた。

中華民国政府と距離を取ろうとする台湾出身者にとって、中華人民共和国なり親中華人民共和国派在日華僑団体の機関紙・集会は、そこからもたらされる台湾をめぐる情報がイデオロギー的かつ断片的であったとはいえ、「台湾」を伝えてくれる存在であった点は否めない。例えば1959年10月に東京華僑総会が主催した「中華人民共和国第十屆国慶節慶祝大会」では、華僑事務委員会から寄贈された映画『陳三五娘』が上映された⁽¹⁰⁹⁾。『陳三五娘』歌仔戯の代表的な演目の一つである。1950年代初頭、台湾では香港で制作されたアモイ映画（厦語片）が人気を博した。厦門を施政下に置く中華人民共和国では、1957年に上海天馬電影が閩南劇を題材とした同名の映画を出品した。この国慶節ではおそらく中華人民共和国版が上映されたと思われる。『華僑報』に記された「画面の美しさと共に、会場には昔の懐かしさをしのぶざわめきが聞こえる。日本人の妻にせりふを説明する台湾省の僑胞の姿もあちこちに見受けられた」という観衆のエピソードが興味深い⁽¹¹⁰⁾。

この慶祝大会の直後、東京華僑総会の執行部は国慶十周年記念座談会を開き、この十年の在日華僑の変化を総括した際、映画と機関誌が華僑の「祖国」認識に大きな影響を与えたと述べている⁽¹¹¹⁾。記念座談会では合唱活動に触れていなかったが、「この十年」は合唱活動も盛り上がっている。『華僑報』の主筆は前年、それを示す次のような文章を寄せている⁽¹¹²⁾。

このところ青年の集まりが頻繁で、まことに喜ばしい限りである。このごろの日本では、欧米文化の伝来が早く、街には正気かと思われるようなマンボとかロカビリーが横行しているなかで、華僑青年が自らの催しを持つことは健全であり、民族的であり、有意義だからである。

映画の上映は新中国の情報を紹介するという点で一定の役割を果たしたものの、合唱であれば、連携する勢力との一体化を図ることもできる。さらにいうならば、それは自らが敵する勢力への異議を表現する手段であった。また1950年代当時、社会主義・共産主義に傾倒した人にとっては、東西冷戦下のなかで、米国の歌や歌謡曲を含め商業的な流行歌を「低俗な歌」と見る向きがあった⁽¹¹³⁾。どこまでの華僑青年がロカビリーを聞かないことを実践したのかは不明だが、少なくとも国慶節ないし二・二八記念大会の場でロカビリーでなく、新中国の歌を歌うことは先に挙げた主筆の意見の通り、「自ら」の主体性を築き上げるために必要とされたのである。

Ⅳ プロレタリア文化大革命期の熱狂と混乱 ——日中国交正常化に至るまで

1 近づく「祖国」

ここまで、本稿では1949年の中華人民共和国成立から1959年までの10年間に於いて展開された親中華人民共和国派在日華僑の合唱活動を取り上げてきた。この合唱活動は、中華人民共和国やそれに親近感を抱く日本人たちの影響を受けつつ、在日華僑が数々の新中国の歌を歌ったことは、まだ見ぬ「新中国」に対する関心を反映したものであった。とくにこの時期は《団結就是力量》、《東方紅》などが歓迎された。加えて、中華人民共和国を経て日本に伝わった台湾の歌《我愛我的台灣》も、日中間の民間交流が進展したところに台湾解放を主張する集会で歌われたことを明らかにした。

大躍進が始まると『華僑報』でも中国各地の建設事業や増産が報じられ、その記録映画が親中華人民共和国派の在日華僑団体の集会等で上映され、《大躍進》という曲の合唱もあった。大躍進は急激な増産を目指すあまり、1959年ごろには中国各地で餓死者が続出するようになっていた。このことは現在広く知られているところである。ただ、当時『華僑報』や『大地報』では大躍進の「失敗」は報じられておらず、中国国内の状況としては変わらず化学繊維の増産が伝えられた⁽¹¹⁴⁾。このほかは中国の外交、国民党独裁下にある台湾の負の側面⁽¹¹⁵⁾、訪中した日中友好団体によるレポート、訪中団に接見した中国首脳陣が述

べた国際問題ならびに日中関係への見解⁽¹¹⁶⁾、中国に帰国した華僑や中国に渡った台湾出身者による「祖国〔筆者注：中華人民共和国のこと〕であたたかさと幸せな生活を得た」とする手紙の紹介⁽¹¹⁷⁾があった。ただ、1950年代後半に比べると、日本国内の親中華人民共和国派の在日華僑団体および日中友好協会などの諸行事⁽¹¹⁸⁾、日本国内で見られた「米国帝国主義」や岸政権に反対する集会に関する記事の割合がいささか多くなる。

「米国帝国主義」への反対は、このころの親中華人民共和国派の在日華僑団体の基調を成していた。1961年2月の東京華僑総会主催「台湾二・二八起義十四周年記念会」では、東京華僑青年聯誼会による自作の劇『台北の嵐』が上演された。これは1957年3月に台北で劉自然という人物が米兵に射殺されたことを引き金に、同年5月以降台北で起こった反米デモ（五・二四事件）を題材にしたものであった⁽¹¹⁹⁾。1961年3月に中国より魯迅夫人の許広平を団長とした「訪日中国婦人代表团」が到着した際にも、『華僑報』は「結びつく米帝反対の友情」と、見出しを打ってこれを報じた⁽¹²⁰⁾。

許広平一行が羽田空港に降り立った際、日中友好協会と在日華僑からなる歓迎実行委員会は《東京―北京》を合唱した。婦人代表团は神戸、大阪を回り、それぞれで在日華僑が歓迎会を開き、神戸では神戸華僑婦女会が一行とともに《歌唱祖国》と《團結就是力量》を合唱した⁽¹²¹⁾。許広平は歓迎会の席上で大躍進政策についての成果を述べた。大躍進にまつわる噂も飛び交っていたのであろう。このとき許は、「1959年と1960年には百年来の厳しい自然災害を受けた」ものの、「1961年は比較的良い収穫と成果をおさめるであろう。だから僑胞の皆さんは安心して宜しい」と述べている⁽¹²²⁾。

長崎国旗事件で断絶していた中国からの訪日団は、許広平ら婦人代表団の訪日以降、徐々に解かれていき、1961年11月には楚図南を団長とした「中国文化友好代表团」が訪日した。12月10日、文化友好代表団の姿は「日本のうたごえ祭典」にあった。挨拶に立った楚図南はうたごえ運動を「日本人民が反米愛国正義の闘争で獲得された偉大な勝利に歓呼の声をあげるものである」と評価し、続けて「中国代表」として東京華僑青年聯誼会と黄河合唱団が合唱を披露した。ここでかれらは《祖国頌歌》と《戦闘的友誼》の二曲を合唱した⁽¹²³⁾。

1962年5月には中国映画代表团が来日した。『華僑報』によると、15日午後、「東京、横浜の僑胞婦人及び青年たち」は代表团と座談会を開き、「祖国の事情」、映画制作、俳優の仕事について意見を交わし、最後に「青年たちと一緒にスクラムを組んで『社会主義好』『團結就是力量』を高らかに歌った」とある⁽¹²⁴⁾。1962年11月、廖承志と高崎達之助が両者の頭文字を取って「LT貿易協定」と呼ばれる「日中総合貿易に関する覚書」に調印すると、中国からの様々な訪日団が一気に増加する。訪日団のメンバーとともに新中国の歌を合唱することは李徳全が訪日した際にも見られたことだが、長崎国旗事件での中断を経て、

共に合唱する光景も多く見られるようになった⁽¹²⁵⁾。

1964年6月には親中華人民共和国派の在日華僑にとって「祖国」が近づく出来事が起こる。それが初となる中国の国産貨物船「燎原号」の入港である。燎原号が東京港に接岸される際、「歓迎陣から“東京—北京”の歌声が飛び出し、それを受けて船員たちも声を合わせた合唱した。つづいて僑胞の若い人たちから“歌唱祖国”“社会主義好”“団結就是力量”などの歌声がつつぎつつぎに歌われた⁽¹²⁶⁾という。同年には東京と北京にLT貿易連絡事務所を設置することが決められ、東京に「廖承志事務所」が置かれ、8月、事務所の首席代表として孫平化が到着した。続けて新聞記者交換制度が調印され、9月、日本に7名の中国人常駐記者が送られた⁽¹²⁷⁾。1965年10月に東京華僑総会主催の「中華人民共和国建国15周年国慶節慶祝大会」には「祖国代表团」として孫平化が挨拶に立った⁽¹²⁸⁾。ここでも歌の披露があり、台湾出身の音楽家蔡江霖が《南泥湾》⁽¹²⁹⁾を独唱し、東京華僑青年聯誼会が《我的祖国》、《我們是志氣的青年》、《我們村里来了拖拉機》の三曲を合唱した⁽¹³⁰⁾。

このころになると同時代に作られた新中国の音楽や様々な作品は、ほぼ同じタイミングで在日華僑にも伝わる。1964年10月12日付の『大地報』は10月2日に、人民大会堂で上演されたミュージカル『東方紅』を写真付きで紹介した⁽¹³¹⁾。11月16日付『大地報』には中華書店が取り扱う中国レコードの情報が広告として掲載されている（図6）。もちろんそれ以前も新中国の音楽が吹き込まれたレコードは日本に入ってきていたであろう。ただ具体的にどのようなレコードが入ってきていたのか、管見の限りではあるが史料が不足しているため分からない点が多い。それゆえ『大地報』に掲載されたレコードの広告は貴重で

中国唱片目錄			
二 楽 曲 二 M-384 抛網捕魚 潮州音樂集 M-439 開花調 牧羊姑娘，草原情歌等 M-214 喜慶 喜慶，慶豐收等 M-303 喜洋洋 花好月圓，フンガワンソロ M-104 鳳凰展翅 M-144 桂林山水 陝北組曲，舟山鑼鼓等 M-250 踩歌堂 都柳江之夜，琵琶歌等 M-249 初春 賽馬，友八音等 M-043 梁山伯與祝英台 小提琴協奏曲 M-456 丁香花 牧羊女，蘋果花開的時候 M-049 節日的舞曲（一） 社会主義好，送我一枝玫瑰花 M-050 節日的舞曲（二） 春暖花開，陝北秧歌 M-051 節日的舞曲（三） 彩雲追月，石榴姑娘等 M-051 節日的舞曲（四） 大秧歌舞，大躍進的歌聲，賀山河等 二 京劇 其他 二 DM-6015 梅蘭芳唱片選集（一） 玉堂春等 DM-6052 梅蘭芳唱片選集（二） 宇宙鋒，三娘教子等 DM-6053 梅蘭芳唱片選集（三） 寶蓮燈，奇聚會等 DM-6054 梅蘭芳唱片選集（四） 生死恨，祭塔等 DM-6055 梅蘭芳唱片選集（五） 霸王別姬 DM-6025 ~6027 楊門女將（1~3） 楊秋玲，王晶華等 DM-6031 ~6037 野猪林（1~4） 李少春，袁世海等			
M-106 貴妃醉酒 梅蘭芳 M-113 除三害 M-527 赤桑鎮 李長春等 M-016 ~078 三娘教子 紅線女等 M-056 拉郎配 二 小唱片盤 二 XM-943 百鳥引 XM-959 國際歌 XM-949 亮水 劉長瑜		XM-932 五朵金花 「五人的娘」主題歌集 XM-923 社会主義好 行進曲集 S-0081 青春的祖国万万歲 S-0086 勝利花燈 S-0007 光明行 S-0084 梅花開得好 S-0012 小熊組曲 S-0066 玄武湖之春 S-0057 春之舞 S-0040 瀾滄山歌 S-0073 梅花三弄 S-0079 英雄們戰勝大渡河 S-0009 二泉映月	
中国画報・北京週報・人民中国 中華書店 東京都文京区後馬場1-5-3 普興学生会館内 電話東京(03)3604-7971 振替口座東京93762 大阪市北区中崎町127 大阪華僑会館内 電話大阪(071)90889 郵政省中央区山下町1-3-2 電話横浜(045)4016 代埋店 神戸市生田区北沢浜通2丁目14の1 電話神戸(078)5898 中華文化センター 中国書籍一般・中国レコード・民芸品			

図6 中国レコードの広告（『大地報』第422号、1964年11月16日）

ある。

1964年、中ソ対立の最中、『華僑報』は7月21日発行の第296号で「フルシチョフ修正主義は資本主義復活の道を開く」という見出しを付け、『人民日報』の論評を掲載している⁽¹³²⁾。こうしたなか、同年10月、東京オリンピックが開催され、台湾から中華民国選手団として同大会に参加していた馬晴山と同視察団団員の陳覚がソ連大使館に逃げ込み中国大陆への帰郷を求める事件が起きた。両名は外省人であった。東京華僑総会はかれらをソ連大使館から引き取り、中国大陆に引き渡す⁽¹³³⁾。

このような「ソ連」との「共演」は、1965年11月に開催された「日本のうたごえ祭典」でも見られた。これには《社会主義好》の作曲者で、訪日中の中国音楽家代表团団長李煥之も参加した。同祭典では「国際こどものうた」という演目が用意され、「日本、ソビエト、ベトナム、朝鮮の子どもらとともに横浜山手中華学校の生徒らも出演」した。二日目は「国際婦人のうたごえ」で、横浜華僑婦人会が《東方紅》を合唱し、続いて「ソビエト夫人の合唱」があった⁽¹³⁴⁾。やがて中ソ対立、日本共産党と中国共産党の決裂、文化大革命の影響を受け、親中華人民共和国派在日華僑団体はソ連への批判も強め、日本共産党を中心としたうたごえ運動からも遠ざかる。1965年の「うたごえ祭典」は在日華僑、ソビエト、日本共産党が同じ舞台に立った最後の回となった。

2 文化大革命と在日華僑の合唱——《大海航行靠舵手》の流行

1966年、「プロレタリア文化大革命」（文革）と称される運動が中国で巻き起こる。文革は学術や文芸への批判から始まった。同年8月には天安門広場で「破四旧」（旧思想・旧文化・旧風俗・旧習慣）を叫んだ「紅衛兵」と呼ばれる少年少女らが集結した百万人集会が開かれた。文革期には毛沢東の絶対的権威が強化され、中国共産党内部の抗争も相まって、内政・外交・社会・経済が大混乱した。文革は中国内外にも影響を与え、日本でも毛沢東を神格化し衝動的行動に走る者がいた⁽¹³⁵⁾。

『華僑報』で「文化大革命」の文字が最初に出たのは1966年6月11日付第361号である。ここでは、北京で開かれた華僑事務委員会の全国僑務工作会议報告において、僑務部門の指導を革命化させること、それを実行する上で（中国国内の僑務部門の）責任者は「政治を前面に押し出し、毛主席の著作を実践的に学び活用することを一切の活動の首位に置くこと」などが決められたことを報じた⁽¹³⁶⁾。6月22日には訪日中の広東省友好代表団の団長である曾生が、東京華僑総会主催の座談会で、「ソ連ではここ数十年来文化面で無産階級の文化大革命を行わなかったために、修正主義的思想が広範な障壁を占め、資本主義にもどるのに都合よくしている」、「文化大革命によって中国が永久に資本主義にもどらないこと



図7 《大海航行靠舵手》の一節（『大地報』第867号、1969年4月30日）

を保証した」とする論を展開した⁽¹³⁷⁾。

同年10月1日付『華僑報』国慶特刊には、文革に呼応しようとする在日華僑らの声が紙面を飾った。巻頭には東京・大阪・神戸・京都の親中華人民共和国派華僑団体会長らによる、「文化大革命を正しく僑胞に伝えよう」「文化大革命の偉大さを理解しよう」といった趣旨の所感が載っている⁽¹³⁸⁾。同じ号には、横浜山手中華学校の四名の生徒による、「華僑少年」に向けた「私たち華僑の間にも文化大革命が必要です」という寄稿文が掲載された。ここでは「中国人なのに中国語を話せないことは恥ずかしいこと」と述べ、さらには「くだらない漫画やテレビに時間を浪費」せず、中国の映画、中国の雑誌、『華僑報』、『大地報』を読み、北京放送を聞こうとの考えが述べられた⁽¹³⁹⁾。

そして文化大革命の波が日本にも押し寄せ始めた1966年の国慶節祝賀会での合唱は例年とは少し様子が異なった。それは《大海航行靠舵手》が合唱されたことである。《大海航行靠舵手》は1964年に作られ、文革期に中国国内でも特によく歌われた曲である⁽¹⁴⁰⁾（図7）。

1966年10月1日付『大地報』は、9月29日に横浜で開催された国慶節晩会において横浜黄河合唱団が《風雷之歌》、《列車進行曲》、《大海航行靠舵手》、《全世界団結起来》など「革命歌曲」を合唱したことを伝えている⁽¹⁴¹⁾。これはおそらく在日華僑の集会のなかで最も早く《大海航行靠舵手》が合唱されたことを伝える記事である。その後、各地の集会でも歌われるようになり、1967年1月に神戸華僑婦女会が主催した新年会の席上で、《婦女之歌》、《唱支山歌給党聽》が合唱され、最後に《大海航行靠舵手》が歌われたとき、「婦女たちは毛主席語録を手を持っていた」とある⁽¹⁴²⁾。同じ時期に大阪中華学校校友会が開催した新年聯歓会でも《大海航行靠舵手》が合唱された⁽¹⁴³⁾。この時代、神戸や横浜の港に停泊中の中国船に華僑青年や婦女会のメンバーが訪れ、訪日中国人船員と交流することも一種のブームとなっており、ここでも《大海航行靠舵手》が愛唱された⁽¹⁴⁴⁾。

文革は日中友好運動にも影響を与えた。1966年5月、日本共産党がソ連にも中国にも従属しない「自主独立」路線を明確にしたことで、日・中両共産党は決裂し、多くの日共党

員を抱えていた日中友好協会や中国関係の学術団体内部でも相次いで亀裂が生じた⁽¹⁴⁵⁾。同年10月には訪中した日中友好協会代表団と廖承志が会長を務める中日友好協会との間で共同声明が調印された。調印文の文面が日共に対して攻撃的であったことから、日共系の協会員が共同声明への調印ならび調印支持派を批判した。批判された調印支持派は同月に「日本中国友好協会（正統）」を発足させる⁽¹⁴⁶⁾。『華僑報』は1967年1月1日付第372号で「中日友好の破壊者は誰か」と特集記事を組み、「日中友好協会（正統）」を「正義」として好意的に報じ、日共系の協会については「反中国分子」と定義して批判した⁽¹⁴⁷⁾。

1967年2月28日、東京の善隣学生会館で会館に住む華僑青年の学生と、会館の一階に本部を構える日共系の日中友好協会職員との間で小競り合いが起き、乱闘、流血沙汰となる⁽¹⁴⁸⁾。これは「善隣学生会館事件」あるいは「後楽寮事件」と呼ばれる。この事件を機に、日共と親中華人民共和国在日華僑団体との間の非難合戦はエスカレートした。直後の『華僑報』は「日共暴力団を断じて許さず」と日共を厳しく糾弾した⁽¹⁴⁹⁾。事件後の4月9日、訪日中の中国技術進出口総公司実習検閲工作組の一行が善隣会館を訪れ、「日共修正主義集団と激しく戦った中日青年学生〔筆者注：中とは華僑学生のこと〕」と面会した。このとき団長の王道隆は「毛沢東思想のために戦ったことは正義である」と述べ、最後に出席者全員と《大海航行靠舵手》を合唱した⁽¹⁵⁰⁾。

この流血沙汰の渦中にいた「華僑青年」は、華僑青年運動にも関わっていた。そのため華青聯は東京華僑総会と同様に日共への批判を展開していく⁽¹⁵¹⁾。1967年7月に華青聯が開催した「第九届旅日華僑青年聯誼会」は文革と反日共の影響を受けたものとなった。開会式では《東方紅》が歌われ、聯誼会主席林伯耀の挨拶は「日共修正主義反中国集団」への批判であった。2日目は「善隣闘争のスライド」が放映され、大阪経済大学の中村九一郎を招いての文革に関する講演会も開かれた⁽¹⁵²⁾。

1967年10月の東京華僑総会主催国慶節祝賀会では「反修愛国闘争の最前線で闘っている後楽寮生が、祖国の偉大な十八周年を祝い毛主席のとこしえの長寿を心から祝う」ため《毛主席祝您万寿無疆》を合唱した⁽¹⁵³⁾。廖承志事務所主催の国慶節慶祝パーティでは文革期に国歌代わりとなった《東方紅》のメロディーを開幕の合図とし、締めくくりには「(日中)両国人民が肩をくみ、腕をくみあって」《大海航行靠舵手》と《東方紅》を歌った⁽¹⁵⁴⁾。

文革期の新中国音楽の変化と言えば、《歌唱祖国》が《歌唱社会主义祖国》へと改編されたことも忘れてはならない。1968年11月1日付『華僑報』第414号には《歌唱祖国》と《我們走在大路上》の新しい歌詞の解説記事とともに、《歌唱社会主义祖国》の数字譜が掲載されている（図8）⁽¹⁵⁵⁾。

また例年、2月28日前後の時期になると、親中華人民共和国派在日華僑団体が「二・二八

起義記念大会」を開催していたが、1967年はその告知すら『華僑報』、『大地報』に掲載されず、有耶無耶の内に開かれなくなった。1950年代に東京華僑総会主催の国慶節でよく合唱を披露していた中国音楽研究会は、1961年に「合唱団燎原」⁽¹⁵⁶⁾と名を変えたが、このころにはかつての勢いはなく、国慶節で合唱した記録も見られない。日中友好協会の分裂、文化大革命の余波もあり、親中華人民共和国在日華僑団体の行事に顔を出さなくなったものと思われる⁽¹⁵⁷⁾。

3 まだ見ぬ祖国の「中国語」で歌を歌う

親中華人民共和国派の華僑組織が、文化大革命の時期に、「毛沢東思想」の学習を推進し、活動のなかに新中国の歌の合唱を取り入れたのは、一見すると政治的であるような活動に見える。しかし、それは同時に中華人民共和国を「祖国」として捉え、その「祖国」を知ろうとする試みでもあったといえるだろう。

そもそも華青聯は、文革が始まる6年ほど前の1961年11月に発行した機関紙『東風』のなかで、対象読者である華僑青年ならびに華青聯の中心メンバーに向け、「私たち華僑青年は、ほとんどが日本生まれで、「新しい祖国の地を踏んだことがない」ため、華青聯など各種組織による新中国を知ろうとする学習会、文芸活動に参加し、「私たちの〔筆者注：中華人民共和国に対する〕愛国心を表現」しようと主張している。これは先に引用した大類善啓の指摘にもある通りである。興味深いのは、この主張で「華僑青年」を「祖国をはなれ、異国で生活する私たち華僑青年」と表現していることである⁽¹⁵⁸⁾。つまり、華青聯など親中華人民共和国派の在日華僑団体を率いた人々にとって、例え自らが日本で生まれ、あるいは日本での生活経験が長かったとしても、あくまでも日本は「異国」であるとの認識であった。「外国人」である以上、在日華僑は当時、在日コリアンと同様に国民健康保険や国民年金に加入できず、就職差別の憂き目に遭いながら日本で暮らしていたこととも関係がある⁽¹⁵⁹⁾。

慶祝國慶19周年推薦歌曲
原名歌唱祖國
歌唱社会主义祖国
王莘詞曲

♩ = F 2/4

壯大行進

5. 5. 1 5 | 3 1 | 5. 6 | 5 5. 5 | 1 1 | 6 5 4 6 |
6 6 | 4 3 2 4 |

五 星 紅 旗 迎 風 飄 揚, 革 命 歌 聲 多 麼 响 亮,

5 — | 5 — | 3 — | 5. 5. | 6 6 | 2. 2. 2. 2. | 5. 4. | 3 5. 5. |
3 — | 3 — |

亮, 歌 唱 我 們 社 會 主 義 祖 國, 到 處 是 歌 聲,

5 5. 6 | 5 4 3 2 | 1 — | 1 — | 1 1 | 1 1 | 6 5 |
3 3 | 5 5. 6. 7. | 1 — | 1 — | 5. 5. | 6 6 | 4 4. 3 |

赤 日 照 紅 旗, 我 們 偉 大 領 袖

4. 5. | 6 2. 2. | 5 5. 6 | 5 4 3 2 | 1 — | 1 — |
2. 3. | 4 5. 5. | 3 3 | 5. 5. 6. 7. | 1 — | 1 — |

毛 澤 東, 領 導 我 們 奔 向 前 方,

7. 5. | 6 7. | 1 — | 1 — | 1. 5. 3 | 3 — | 3. 1. 6 |
5. 5. | 5 4. | 3 — | 3 — | 3 — | 3 — | 3. 1. 6 |

5. 5. 5 | 1 — | 1 — | 1 — | 1 — | 1 — | 1 — |

奔 向 前 方.

6 — | 6. 6. | 2 2. 3. | 2 1 | 7. 6. | 5 — | 1 5 |
6 — | 6. 6. | 2 2. 3. | 2 1 | 7. 6. | 5 — | 1 5 |

原, 跨 過 香 港 的 黃 河 長 江, 七 億 人 民, 開 創 了 馬 列 主 義 新 篇 章, 革 命 果 勝, 共 產 主 義 是 我 們 的 理 想, 光 榮 光 榮

6. 6. 5 | 1. 1. 2 | 3 — | 2 6 | 5 5. 3 | 2 6 |
6. 6. 5 | 1. 1. 2 | 3 — | 2 6 | 5 5. 3 | 2 6 |

人 民 志 氣 風 發, 社 會 主 義 祖 國 美 麗 日 出, 人 民 氣 運 蓬 勃, 一 代 新 人 正 壯 成 長, 偉 大 的 中 國 共 產 黨, 是 領 導 我 們 的 核 心 力 量

5 — | 1. 1. 1. 5. | 6. 1. | 6. 5. 4. 6 | 5 — | 1. 1. 1. 1. |
5 — | 1. 1. 1. 5. | 6. 1. | 6. 5. 4. 6 | 5 — | 1. 1. 1. 1. |

上, 軍 民 團 結 斗 志 昂 揚, 誰 敢 後 退 誰 就 倒 下, 長 城 萬 里 長 城, 跟 着 毛 主 席 當 革 命 的 先 鋒, 毛 澤 東 思 想 光 芒 萬 丈, 照 亮 了 我 們 的 道 路

5 5. 6 | 5 4 3 2 | 1 5. 5. |
5 5. 6 | 5 4 3 2 | 1 5. 5. |

我 們 說 他 天 亡 五 星 紅 旗, 我 們 說 他 天 亡 五 星 紅 旗, 我 們 說 他 天 亡 五 星 紅 旗, 我 們 說 他 天 亡 五 星 紅 旗

図8 《歌唱社会主义祖国》(『華僑報』第414号、1968年11月1日)

この時期、親中華人民共和国派の在日華僑団体は、中華人民共和国の現状を知ろうとする学習会だけではなく、「国語学習会」の開催にも力を入れていた⁽¹⁶⁰⁾。「国語」とは北京語のことである。ここまで本論で取り上げてきた新中国の曲はいずれも北京語で歌われていた。横浜学校事件以降に活動を始めた横浜華僑婦女会のコーラス隊も、メンバーの多くは広東省をルーツとする人びとであり、北京語は学習しないことには話すことの出来ない言葉であった。中華人民共和国に期待した台湾出身者も同様で、北京語はかれらの母語ではない。北京語で「新中国」の歌を合唱することは、「祖国」とする「新中国」と、「祖国を知らない」自らを結びつける実践の一つであった⁽¹⁶¹⁾。

1971年、中国を取り巻く国際情勢が一気に変化する。同年7月、アメリカ合衆国大統領のニクソンが翌年の訪中を発表した。こうした米中接近のきっかけをつくったのが同年4月に名古屋で開催された「世界卓球大会」である。4月7日、中国選手団が米国選手団の中国招請を発表し、9日に米国選手団は北京へ向かった。11日、訪日中の中国選手団の姿は神戸中華同文学校にあった。この日、同文学校の校舎に五星紅旗が掲げられた。これは同文学校が、初めて五星紅旗を掛けた瞬間であった。模範試合の後の交換会では「神戸中華同文学校の生徒たちがブラスバンドで『東方紅』をはじめ祖国の革命歌を演奏した」⁽¹⁶²⁾。学校側は変わりゆく国際情勢を読み、これからは中華民国政府に遠慮することなく五星紅旗を掛けることが出来る、と判断したのであろう。

1971年10月には国連総会での中華人民共和国に「中国」の代表権が認められ、中華民国が追放される。そして1972年9月、日中共同声明が調印され、日本と中華人民共和国の間で国交が開かれた(いわゆる日中国交正常化)。これにより日本と中華民国政府は断交した(日華断交)。国交正常化直前の1971年には、中国渡航を理由とした在日華僑の再入国許可も問題なく下りるようになる。日中間で国交が開かれると、各地の親中華人民共和国派の在日華僑団体は「祖国参観」の名のもと、中国訪問団を続々と結成し中国を訪問した⁽¹⁶³⁾。

中華学校も同様で、1973年7月、横浜山手中華学校・神戸中華同文学校・長崎華僑時中小学校の教師38名が「華僑校教師団」として中国を訪れた。もともと長崎華僑時中小学校は中華民国政府と良好な関係を有していたが、日中国交正常化で、中華人民共和国支持へと立場を変えた。これら三校の教師の多くは日本生まれで、教師団の「大部分が初めての帰国」であった⁽¹⁶⁴⁾。かれらのなかにはまた日中未国交期、日本の地で新中国の歌を合唱してきた華僑青年たちがいた。

日中国交正常化を機に、神戸中華同文学校では生徒たちが習う歌にも教師たちの意向が反映された。1972年11月の音楽競賽会では《万歳毛主席》や《我們走在大路上》といった革命歌が、生徒の合唱曲として採用された⁽¹⁶⁵⁾。1978年3月になると、《義勇軍進行曲》が

第五回全国人民代表大会第一次会議で中華人民共和国の国歌として正式に制定された。同年6月、神戸中華同文学校発行の『学校通訊』には、「中華人民共和国国歌」が楽譜付きで掲載され、学校が独自に編纂している音楽の教科書にも「我が国の国歌」として載ることになる⁽¹⁶⁶⁾。日中未国交期、神戸中華同文学校では五星紅旗が掲揚されていなかったが、それ以前から教員の間では中華人民共和国を支持する動きが高まり、学校の外で中華人民共和国を支持する運動を下支えしていた。日中国交正常化でその思いは実る生徒に《万歳毛主席》を歌わせた1970年代は、その思いが強く溢れた時期であった。

おわりに

本稿で用いた史料の一つである『華僑報』は、在日華僑を主な読者対象とし、とくに日中未国交期においては、中華人民共和国を肯定的に報じ、その華僑政策を紹介していた。

ここで注意されたいのは、『華僑報』はただ単に中華人民共和国の外交姿勢に寄り添い、物事を報じていただけではないということである。この時代、日本で「中共系」と呼ばれることの多かった中華人民共和国支持派の華僑団体は、中華民国政府への批判と台湾解放を訴えたほか、集会でたびたび中華人民共和国の革命歌を歌い、新中国映画上映会を開催した。『華僑報』には中華人民共和国支持派の組織がどのような場面で、どのような中国の歌を歌ったのかについても記されている。

台湾を統治する中華民国政府は、1952年の日華平和条約締結後、国交を背景として、日本在住の中国大陆出身者および台湾出身者のパスポートを発給する唯一の権限を持っていた。親中華人民共和国派にとって、中華民国政府という存在は、台湾を「占拠し」、在日華僑の日本と中国大陆間の往来を「阻害」する存在として映っていたといえる。日本と中華民国政府が外交関係を有していたがために、親中華人民共和国派にとって中華人民共和国は「まだ見ぬ祖国」となった。

親中華人民共和国派の在日華僑組織は、1949年から1972年までの間に、中華民国政府と対抗しながら自らの陣営を形作ってきた。「新中国」の歌を合唱することは、国民党（中華民国）への反発を表現するものであり、中華民国と日本との間で国交が結ばれているがために、なかなか行くことのできない「祖国」（中華人民共和国）と自らを結びつける実践の一つでもあったといえよう。

日中国交正常化を経て、時代の経過とともに、例えば《大海航行靠舵手》など文革を象徴する歌は次第に歌われなくなる。しかし、2000年代に神戸中華同文学校に通った筆者は《団結就是力量》と《歌唱祖国》を音楽の授業で学んだ記憶を有している。横浜山手中華学

校では《東方紅》のメロディを今でもチャイムとして使用している。《歌唱祖国》、《団結就是力量》は、日中未国交期の時代を経験した親中華人民共和国派華僑が多く集まるイベントに限られるが、中国が「まだ見ぬ祖国」であったころの「思い出」として、現在でも歌われている。

* 神戸大学大学院人文学研究科助教

謝辞

本研究の一部は、科学研究費補助金（若手研究）「閉じていく日本帝国と台湾」（研究代表者：岡野翔太）（課題番号：22K13220）および科学研究費補助金（国際共同研究強化B）「東アジア学の共進化を目指す国際共同研究」（研究代表者：王維）（課題番号：22K0011）の助成を受けたものである。

註

- (1) 本稿では日本在住の中国大陆出身者と台湾出身者の総称として便宜的に「華僑」という言葉を用いる。
- (2) 親中華人民共和国派の日華僑団体の動向について、『華僑報』、『大地報』も同じ内容を取り扱っているが、『華僑報』で簡略的に書かれたことを『大地報』では詳細に記されていることがある。その逆もまたしかりである。また筆者の手元にある『華僑報』には欠号もある。そのため、必要に応じて『大地報』で情報を補完した。
- (3) こうした場面で合唱された歌のなかには、中華人民共和国の成立以前——日中戦争期の抗日根拠地や国共内戦期の解放区で作られたものも含まれている。本稿では、中華人民共和国成立以前に作られ広まっていた歌であっても、中華人民共和国成立後の世において「革命歌」として歌われたものは「新中国の歌」として定義する。
- (4) 陳焜旺主編『日本華僑・留学生運動史』日本僑報社、2004年、290頁。
- (5) 「『東京華僑報』について」（1953年11月26日）〔神戸華僑歴史博物館、『石嘉成Bコレクション』〕。
- (6) 創刊当初は大地報社からの刊行であったが、1960年より東京華僑総会が経営・発行する。「大地報を総会で発行するにあたって」『華僑報』第166号（1960年4月21日）。
- (7) 第二次世界大戦の終結から半世紀以上が経ち、2000年代に入り、戦後の冷戦時期に焦点を当て、在日華僑と「二つの中国」との関係性を明らかにした研究が蓄積されるようになった。それは主に二つの理由からなる。一つは、台湾の民主化に伴って中華民国政府の外交文書の公開が進んだことによる。もう一つは、戦後・冷戦期に台湾出身者が中華人民共和国支持の華僑団体を牽引し、1990年代以降、かれらが東京華僑総会の肝いりで刊行された陳焜旺主編『日本華僑・留学生運動史』（日本僑報社、2004年）などのように、回想録を相次いで出版したことによる。

- (8) 荒川雪「戦後中国人留日学生団体と日本共産党・中国共産党——中国留日同学総会執行部と日共中国人細胞（支部）の関係を中心に」陳來幸編『冷戦アジアと華僑華人』風響社、2023年、57-87頁に詳しい。
- (9) 安井三吉「戦後日本の社会運動と華僑」陳來幸編『冷戦アジアと華僑華人』風響社、2023年、30-56頁の研究に詳しい。
- (10) 『華僑報』と『大地報』は「台湾文史資源海外徵集與國際合作計畫（2009-2012）」の経費による支援のもと中央研究院台湾史研究所で整理・収集され、デジタル化が進められた。現在、『大地報』ならびに、1951年から2010年までの間に刊行された『華僑報』は、中央研究院台湾史研究所檔案館で所蔵されており、登録すれば同館のアーカイブポータル上で全文画像が閲覧できる。筆者はこれとは別に東京華僑総会より直接提供された『華僑報』と『大地報』の画像データを用いた。「臺灣文史資源海外徵集與國際合作計畫（2009-2012）成果介紹 https://archives.ith.sinica.edu.tw/intl_list.php（2021年8月11日アクセス）。
- (11) 時期はやや下るが、1970年代後半以降、横浜などの親中華民国派の華僑組織は双十節の祝賀会などで、台湾で作られた《梅花》、《中華民国頌》を合唱するようになる。これらの楽曲は中華民国を讃える歌であり、親中華人民共和国派の集会では歌われない。なお、1970年代以前、親中華民国派がどのような楽曲を集会で合唱していたのか、目下、詳しい資料は見つからない。国民党系の在日華僑向けメディア『自由新聞』には、親中華人民共和国派の集会で愛唱される《東方紅》の歌詞を改編し、《東方黒》とした楽譜が掲載されたことがある（「皆で歌おう『東方黒』」『自由新聞』第334号、1968年1月1日）。このことから、親中華民国派は新中国の歌を歌わないようにしていたことが分かる。王良主編『中華民国留日横浜華僑総会邁向六十年紀念特刊行』中華民国留日横浜華僑総会、2002年、265頁。
- (12) 何義麟「GHQ 占領期における在日台湾人のメディア経営とその言論空間」『日本台湾学会報』第17号、2015年、110-127頁に詳しい。
- (13) 前掲「戦後中国人留日学生団体と日本共産党・中国共産党——中国留日同学総会執行部と日共中国人細胞（支部）の関係を中心に」に詳しい。
- (14) 前掲「戦後日本の社会運動と華僑」に詳しい。
- (15) 呉修竹著、何義麟編『在日台湾人の戦後史——呉修竹回想録』彩流社、2018年、66頁。
- (16) 荒川雪「戦後中国人留日学生団体と日本共産党・中国共産党——中国留日同学総会執行部と日共中国人細胞（支部）の関係を中心に」前掲、72頁。
- (17) 日中戦争期の1939年に冼星海が延安で作曲した「抗日歌曲」として知られる。中国音楽研究会編『新中国の音楽』飯塚書店、1956年、10頁。
- (18) 「盛況だった双十節 子供達も新国旗を掲げて参加」『華僑民報』第9号（1949年10月21日）。崔士彦「49年10月10日を憶う」『華僑報』第1011号（1986年10月1日）。
- (19) 各大学の中国研究会の連合会である。東京華僑総会元会長の江洋龍氏のご教示による。
- (20) 「明大講堂で魯迅祭」、「国歌合唱を禁止 僑胞、学校側に嚴重抗議」『華僑民報』第9号（1949年10月21日）。
- (21) 作詞作曲は王莘。1950年に作られた。
- (22) 呂招治「回憶母校和投奔祖國的日子」『中国留日同学総会二十年（1946-1966）』北京：北京日本帰僑聯誼会、2015年、81-87頁参照。この点は拙稿「戦後日本華僑の『新中国』イメージとそのアイデンティティの可塑性——帝国日本の残照と『我愛我的台灣』」『現代中国』第91号、2017年、87-101頁でも述べたとおりである。神戸中華同文学学校の卒業生からなる校

- 友会には、この当時合唱部があった。『校友会会報』を見ると、1953年に合唱部が「黄河大合唱」を歌ったとの記録がある。「黄河大合唱指揮者」『校友会報』第3巻第2号、1953年5月14日。
- (23) 神戸中華同文学学校校友会編『神戸中華同文学学校校友会名簿 2018』神戸中華同文学学校校友会、2018年を参照した。
- (24) 前掲『日本華僑・留学生運動史』272頁。
- (25) 前掲「戦後日本の社会運動と華僑」41頁。前掲『日本華僑・留学生運動史』272頁。
- (26) 前掲『日本華僑・留学生運動史』661頁。
- (27) 陳來幸「在日台湾人と戦後日本における華僑社会の左傾化現象」陳來幸・北波道子・岡野翔太編『交錯する台湾認識——見え隠れする「国家」と「人びと」』勉誠出版、2016年、167頁。
- (28) 前掲『日本華僑・留学生運動史』278頁。
- (29) 同上、279頁。
- (30) 前掲『在日台湾人の戦後史——呉修竹回想録』70-71頁。
- (31) 「旧章程を修正可決」『東総会報』改題1号（1951年4月21日）。改題前の機関紙は管見の限り確認できていない。
- (32) 甘文芳「僑胞は問題を正視せよ」、呂漱石「在京華僑に告ぐを読んで」『東京華僑会報』第3号（1951年9月1日）。
- (33) 「本当にわれわれを保護する政府が欲しい」『東京華僑会報』第3号（1951年9月1日）。
- (34) 「右傾するか左傾するか50億の在日華僑資本」『週刊サンケイ』第2巻15号、1953年4月、5頁。
- (35) 1955年に元満鉄東亜経済局参事の須山卓が著した『華僑社会——勢力と生態』（国際日本協会）には、「商人に仕立てた特務員」が中華民国政府より日本に送り込まれ常駐していること、このほか親中華人民共和国派の工作に対処するため、秘密警察員を派遣し「妨害工作を続け」、「多数の日本人もこの工作に参加している」とある（108-109頁）。
- (36) 王慶仁は黒龍江省出身で国共内戦期に台湾へと渡った人物である。かれは満洲国期に日本に留学した経験を持ち、日本語も堪能であった。
- (37) 拙稿「中華民国派華僑組織の形成と台湾外省人（1950-60年代）——大陸を去った『日本帝国』と『中華民国』で生きた人びとに注目して」陳來幸編『冷戦アジアと華僑華人』風響社、2023年、183-212頁に詳しい。
- (38) 横浜華僑婦人会70年史編集委員会編『横浜華僑婦人会70年史』一般社団法人横浜華僑婦人会、2023年、27、162頁。
- (39) 「祖国をたたえ二千余名」『東京華僑会報』第18号（1953年10月10日）。
- (40) 元は陝北民謡で、1944年に李源有が詞を付けたとされる。北京放送のコールサインでもあった。
- (41) 「中・日・朝青年でも楽しい集い」『東京華僑会報』第18号（1953年10月10日）。
- (42) 坂井田夕起子「遺骨と祖国とアイデンティティー——1950年代前半の台湾と『中国』をめぐる相剋」陳來幸・北波道子・岡野翔太編『交錯する台湾認識——見え隠れする「国家」と「人びと」』勉誠出版、2016年、208-209頁。
- (43) 前掲『在日台湾人の戦後史——呉修竹回想録』90頁。
- (44) 大類善啓『ある華僑の戦後日中関係史——日中交流のはざまに生きた韓慶愈』明石書店、

2014年、248-249頁。

- (45) 前掲『ある華僑の戦後日中関係史——日中交流のはざまに生きた韓慶愈』108-109頁。
- (46) 前掲『在日台湾人の戦後史——呉修竹回想録』90頁。
- (47) 前掲『ある華僑の戦後日中関係史——日中交流のはざまに生きた韓慶愈』72-73頁。
- (48) 「合唱団小史」合唱団委員会編『黄河——黄河合唱団十周年記念（1952-1962年）』横浜中華学校校友会、1962年、1頁。
- (49) 同上。
- (50) 「和気あいあいの日 祖国の歌・映画を楽しむ」『東京華僑会報』第23号（1954年3月15日）。
- (51) 「歌う集い——中国歌謡」『天安門』創刊号、日中友好協会神戸支部（1954年4月22日）。
- (52) 馬場公彦「戦後日本人の中国観の形成と変化——1945-92年」波多野澄雄・中村元哉編『日中の「戦後」とは何であったか』中央公論新社、2020年、96-97頁。1952年5月には参議院議員の高良とみ一行が北京を訪れ、中華人民共和国との間で第一次日中民間貿易協定を締結した。
- (53) 中華人民共和国国務院新聞弁公室編『ともに築こう 平和と繁栄 中国・日本 両国人民の友好の絵巻物』北京：中国画報出版社、2005年、12-13頁。
- (54) 同上、97頁。
- (55) 「留日華僑代表協商会議閉幕」『東京華僑会報』第21号（1954年1月20日）。
- (56) 「李团长ら空前の歓迎受く」『東京華僑会報』第32号（1954年11月25日）。
- (57) 「独立の基礎は不動 着々進む祖国の建設」『東京華僑会報』第32号（1954年11月25日）。
- (58) 前掲「戦後日本の社会運動と華僑」46-47頁。
- (59) 劉文兵『日中映画交流史』東京大学出版会、2016年、113頁。
- (60) 江洋龍氏への聞き取りによる（2023年8月1日、東京華僑総会にて実施）。
- (61) 袁英明「1950年代日中伝統演劇交流に関する考察——梅蘭芳を中心として」『桜美林論考人文研究』第5号、2017年、87頁。
- (62) 11月20日、東京華僑総会は郭沫若ら訪日代表団の歓迎大会を神田の一橋大学講堂で開催した。ここでは黄河合唱団、横浜華僑婦女会、中国音楽研究会が《東方紅》と《黄河大合唱》を合唱した。「郭沫若一行到着」『東京華僑会報』第43号（1955年11月25日）。「祖国は僑胞に大きな関心」『東京華僑会報』第44号（1956年1月10日）。
- (63) 「梅蘭芳氏ら羽田に着く」『朝日新聞』（1956年5月27日）。「京劇代表団北京着」『東京華僑会報』第51号（1956年8月10日）。
- (64) 「なごやかなひととき 京劇代表団 華僑歓迎会に出席」『東京華僑会報』第50号（1956年6月10日）。
- (65) 《我愛我的台湾》については拙稿「戦後日本華僑の「新中国」イメージとそのアイデンティティの可塑性——帝国日本の残照と『我愛我的台湾』」『現代中国』第91号、2017年、87-101頁に詳しい。
- (66) 「中日友好往来」『東京華僑会報』第44号（1956年1月10日）。
- (67) 新中国を帰国先を選び日本を離れた留学生や在日華僑は外国人登録証明書を返納しなければならず、該当者が日本を出国した場合、その外国人登録原票は閉鎖された。「中共帰還華僑の登録について（通知）」地447号、『例規・通達等』、1953年6月29日、愛知県公文書館所蔵。

- (68) なお、陳焜旺ら乗船代表は「船員」身分で日本を一時的に離れたため、この再入国には該当しなかった。江洋龍氏への聞き取りによる（2023年8月1日、東京華僑総会にて実施）。
- (69) 「無事上海に到着 第一陣から便り」『華僑報』第67号（1957年5月21日）。
- (70) 「許せない米国の陰謀 台湾への情熱あふれる」『華僑報』第94号（1958年3月11日）。
- (71) 前掲『日本華僑・留学生運動史』135頁。
- (72) 「いまでも歌い継がれる日中友好の歌」〔2010年1月15日号1面〕『日中友好新聞』<https://www.jcfa-net.gr.jp/shinbun/2010/100115.html>（2023年8月14日閲覧）。
- (73) 「弁論大会、歌、劇など各地から約六百名参加」『東京華僑会報』第49号（1956年5月10日）。
- (74) 江洋龍氏への聞き取りによる（2022年11月24日、東京華僑総会にて実施）。
- (75) 現在は行っていない。日中国交正常化以前、同校は10月10日の双十節（中華民国の建国記念日）を祝日としていたが、国交正常化後は10月1日（中華人民共和国の国慶節）が祝日となった。
- (76) 「專題報告」（1957年年4月作成）『争取神戸僑校』〔台北：中央研究院近代史研究所、檔号：外交部檔案065／0010〕15頁。
- (77) そもそも中華民国政府は1950年代初頭より、同校には親中華人民共和国派の影響が見られると懸念していた。「台（40）改秘室第0296号張其昀、唐縱呈」（1951年7月16日發文）『蔣中正總裁批籤檔案』〔台北：中国国民党党史館所蔵〕。
- (78) 陳来幸「戦後冷戦初期日本の華僑学校の再建をめぐる抗争——国共による争奪戦か地域の競争か」陳来幸編『冷戦アジアと華僑華人』風響社、2023年、150頁。
- (79) 前掲「戦後冷戦初期日本の華僑学校の再建をめぐる抗争——国共による争奪戦か地域の競争か」153頁。
- (80) 「校長教務主任の首切りに神戸僑胞憤然と立上る」『華僑報』第103号（1958年6月11日）。「校友会的態度と対策」『校友会報』第9巻第4号（1958年7月15日）。「鼓励文」『校友会報』第9巻第5号（1958年8月30日）。
- (81) 「球技や文芸等 闘争中の神戸で 留日華僑青年聯歡節」『華僑報』第108号（1958年8月1日）。
- (82) 「深めた理解と友情 球技演技等で大賑わい 同文学校に激励文」『華僑報』第110号（1958年8月21日）。
- (83) 「阪字（47）第1990号」（1958年7月19日）『争取神戸僑校』〔台北：中央研究院近代史研究所、檔号：外交部檔案065／0010〕138頁。
- (84) 親中華民国派の東京中華学校、横浜中華学院、大阪中華学校は現在に至るまで台湾の教科書を採用している。一方、1950-60年代当時、横浜山手中華学校は、中華人民共和国で使用されている教科書を学校独自に編纂し使用していた。例えば、1960年代頃に横浜山手中華学校で用いられた『地理 第三冊』における台湾の記述を見ると、中国語で「台湾はいまだに蔣介石反動集団に占拠され、台湾人民の生活は水に溺れ火に焼かれるような苦しいなかにあり、解放が待たれているところである」という中華人民共和国の立場に基づく記述がなされている。『地理 第三冊』横浜山手中華学校、出版年不明、16頁。大体の使用時期は横浜山手中華学校元教員の符順和氏のご教示による。
- (85) 「帰国校友之信」『校友会報』10月号（1961年10月10日）。「大阪中華学校李華林等三位老師被撤職」『校友会報』第112号（1962年6月6日）。「領事館的破壊落空」『校友会報』第115

- 号 (1962年9月5日)。「同鳴合唱団鳴得真熱鬧」、「合唱練習」『校友会報』第116号 (1962年10月5日)。
- (86) 前掲『日本華僑・留学生運動史』144頁。
- (87) 元は青海民謡で、「遙か離れた」から始まる日本語詞は青山梓と台湾出身の劉俊南が作詞したもの。
- (88) 李煥之作曲、希揚作詞。1957年の曲。
- (89) 前掲『日本華僑・留学生運動史』144頁。
- (90) 卒業生の全員が中華人民共和国を支持したわけではない。
- (91) 中国側が岸信介政権に強硬な姿勢を取った背景には、岸が中華民国政府に融和的な姿勢を取っていたことのほか、長崎国旗事件の少し前に明るみに出た「劉連仁事件」も関わっている。劉は戦時中、日本軍に捉えられ強制労働させられた後に脱走し、北海道の山奥にこもって生活していたところ、1958年2月に発見された。ところが岸内閣が「強制連行」そのものを認めなかったため、劉は日本政府を非難する声明書を発表した。日中友好協会はこのとき、戦前の東条英機内閣での岸信介の経歴と戦後の岸信介内閣の連続性を見出して批判した。中国紅十字会の報道官も北京放送を通じ、「岸内閣は劉事件に責任を負うべきである」と批判した。「岸内閣に全責任 中国紅十字会スポークスマン言明」、「政府は責任を回避 五団体声明を発表」、「劉連仁 白山丸で帰国」『華僑報』第97号 (1958年4月11日)。劉連仁事件については、権容夷「日中貿易断絶とナショナリズムの相剋」『一橋法学』第6巻3号、2007年11月、1251-1278頁。曾士才「日本残留中国人——札幌華僑社会を築いた人たち」今泉裕美子・柳沢遊・木村健二編『日本帝国崩壊期「引揚げ」の比較研究——国際関係と地域の視点から』日本経済評論社、2016年、191-227頁を参照。
- (92) 「中国歌舞団特別公演取止め 19日鉄鋼、法律代表らと帰る」『華僑報』第101号 (1958年5月21日)。「僑胞に見送られて帰国する祖国代表、歌舞団一行」『華僑報』第102号 (1958年6月1日)。
- (93) 「新内閣は中国を敵視」『華僑報』第104号 (1958年6月21日)。
- (94) 「国民党の神戸学校干渉事件」『華僑報』第104号 (1958年6月21日)。
- (95) 松本はる香「第二次台湾海峡危機をめぐる米台関係の展開」『愛知大学国際問題研究所紀要』第155号、2020年、165頁。
- (96) 「中国は平和のとりで 慶祝大会 来賓口を揃えて叫ぶ」『華僑報』第114号 (1958年10月11日)。
- (97) 「華僑、日本各界五百多人参加酒会 兄弟、友好国家代表出席 蘇聯大使用中国話祝詞感動 全場」『大地報』第145号 (1958年10月5日)。
- (98) 「横浜僑胞盛大慶祝国慶節」『大地報』第145号 (1958年10月5日)。
- (99) 同上。
- (100) 「新たに生まれた人民公社 農村の大躍進に即応 中国社会の基本単位に」『華僑報』第111号 (1958年9月1日)。
- (101) 「かつてない賑わい 参加者場外にあふれる 神戸」『華僑報』第114号 (1958年10月11日)。
- (102) 「神戸僑胞盛大慶祝国慶節」『大地報』第146号 (1958年10月9日)。
- (103) 「二・二八記念会成功裡に終る 集まる千余名の僑胞 祖国『大躍進』の画面に感涙」『華僑報』第128号 (1959年3月11日)。
- (104) 「解放台湾、早為統一 僑胞の胸を打つ『我愛我的台湾』の歌声」『華僑報』第128号 (1959

年3月11日)。

- (105)「東京華僑総会会員大会勝利閉幕」『大地報』第185号(1959年7月9日)。
- (106) 前掲『日本華僑・留学生運動史』146頁。
- (107) 1949年以降、台湾では中華民国による「中国化」が進められた。さらに「反攻大陸」を訴えていた時代を反映して、この時の中華民国政府の外交では「台湾」は周辺化されていた。親中華民国派の在日華僑組織にも、台湾出身者が関わっているにせよ、「もう一つの“中国”派」であった。国民党に不満を持っている人たちからすれば、中華民国政府が台湾に対して実施している施策、行政活動、そして対外活動は全て容認できないものであった。例えば1958年に台湾の「国劇訪日団」(国劇とは京劇のこと)が、訪日公演を実施しようとした際、東京華僑総会は「京劇を現代において代表するものは梅蘭芳らによって指導されている集団」とし、「蒋介石軍部の配下にある一小グループを“国劇”の僭称を冠せしめてこれを日本に招聘しようとするのは中国を侮辱し、蒋介石グループを“中国”に仕立てて日本国民をまどわしめ」るものだと抗議した。結局、1958年の公演は中止に追い込まれ、1965年に初訪日となった。「台湾“京劇”の日本公演 文化人らが反対 総会、招請側に強く抗議」『華僑報』第114号(1958年10月11日)。「中華民国国劇訪問団京劇日本公演」『読売新聞』(1965年11月5日)。「きらびやかな中に重み 京劇初公演」『読売新聞』(1965年11月12日)。
- (108)「記念講演に音楽劇など二・二八起義13周年 新着『阿片戦争』も上映」『華僑報』第158号(1960年2月1日)。
- (109)「天然色映画『陳三五娘』 僑委会から在日僑胞に贈呈」『華僑報』第140号(1959年7月11日)。「燦たる国慶十周年各地の慶祝空前の盛況」『華僑報』第148号(1959年10月11日)。
- (110)「燦たる国慶十周年各地の慶祝空前の盛況」『華僑報』第148号(1959年10月11日)。
- (111)「在日華僑十年の歩み 国慶十周年記念座談会」『華僑報』第150号(1959年11月1日)。
- (112)「巷塵」『華僑報』第108号(1958年8月1日)。
- (113) 神長英輔「うたごえ運動とは何か——ミーム学の視点から考える」『新潟国際情報大学情報文化学部紀要』第15号、2012年、4頁。
- (114)「化繊量産に入る」『華僑報』第175号(1960年7月21日)。「農業を支援する労働者 洛陽トラクターは増産で 上海では農具製造を指導」『華僑報』第176号(1960年8月1日)。「第11回国慶節万歳 躍進祖国に敬意を表し殆ど全地域で慶祝」『華僑報』第181号(1960年10月1日)。
- (115)「雷震の逮捕と張学良の釈放 深刻化する米・蔣の暗闘」『華僑報』第181号(1960年10月1日)。
- (116)「“米国とは妥協せず” 陳毅副総理 日本の四代表団と会見」『華僑報』第176号(1960年8月1日)。
- (117)「我得到了温暖和幸福」『華僑報』第173号(1960年7月2日)。
- (118)「会長松本氏再選さる 日中友好協会全国大会」『華僑報』第176号(1960年8月1日)。
- (119)「台湾から米軍撤退要求「台北の嵐」に共鳴の拍手」『華僑報』第196号(1961年3月1日)。
- (120)「結びつく米帝反対の友情」『華僑報』第198号(1961年3月21日)。
- (121)「青年会館で歓迎会 新築の同文学校を見学 神戸」『華僑報』第199号(1961年4月1日)。
- (122)「“自然災害、心配無用 人民の力で克服できる” 許広平団長僑胞に祖国の事情を紹介」『華僑報』第199号(1961年4月1日)。
- (123)「文化代表団も参加 平和の歌声につつまれて」『華僑報』第222号(1961年12月11日)。

- (124) 「婦人青年 映画代表と座談」『華僑報』第285号 (1962年5月21日)。
- (125) 例えば、1964年に紅十字代表団と梅蘭芳の京劇団を迎えた際は《歌唱祖国》、《聴話要聴党的話》が歌われた。そして日中友好協会と在日華僑が共に迎える場面では「東京一北京」を歌うことが歓迎された。「勝利を基礎に前進」甘会長、新年会で挨拶 紅十字代表団、京劇団を迎え和気藹々『華僑報』第281号 (1964年1月21日)。「大阪・中国経済貿易展勝利裡に閉幕」『華僑報』第295号 (1964年7月11日)。
- (126) 「僑胞手に手に五星紅旗 初の国産船に胸ふくらむ」『華僑報』第294号 (1964年7月1日)。
- (127) 「常駐記者団 (七名) 到着 真実の現状を報道したい」『華僑報』第302号 (1964年10月1日)。
- (128) 「多彩な演芸で祝う 代表らの挨拶に拍手」『華僑報』第303号 (1964年10月11日)。
- (129) 馬可作曲、敬之作詞。1943年に作られた。
- (130) 「慶祝建国十五周年国慶節大会」『大地報』第416号 (1964年10月5日)。
- (131) 「大歌舞『東方紅』 首次在人民大会堂上演」『大地報』第417号 (1964年10月12日)。
- (132) 「フルシチョフ修正主義は資本主義復活の道を開く」『華僑報』第296号 (1964年7月21日)。
- (133) 「馬晴山選手、総会を通じ祖国大陸へ 事前から周到な準備 父母に会いたい一念を秘めて」『華僑報』第305号 (1964年11月1日)。
- (134) 「青年、婦人らも出演 伝統の“日本のうたごえ祭典”」『華僑報』第344号 (1964年12月1日)。
- (135) 馬場公彦『戦後日本人の中国像——日本敗戦から文化大革命・日中復交まで』新曜社、2010年、256頁。朝浩之「私にとっての文革——七〇年前後の学生運動を契機として」土屋昌明・「中国六〇年代と世界」研究会編『文化大革命を問い直す』勉誠出版、2016年、196-221頁。
- (136) 「華僑事務委員会 全国僑務政治工作会議開かる」『華僑報』第361号 (1966年6月11日)。
- (137) 「文化大革命は歴史の必然」『華僑報』第363号 (1966年7月1日)。
- (138) 「文化大革命下の国慶節を迎えて」『華僑報』第370号 (1966年10月1日)。
- (139) 「私たち華僑の間にも文化大革命が必要です」『華僑報』第370号 (1966年10月1日)。
- (140) 孫継南・周柱銓『中国音楽通史簡編』済南：山東教育出版社、1993年、519頁。
- (141) 「国慶晩会表演歌舞 放映毛主席影片時 横浜僑胞熱烈鼓掌」『大地報』第608号 (1966年10月1日)。
- (142) 「神戸婦人会慶祝新年 人人手拿『毛主席語録』唱『大海航行靠舵手』」『大地報』第608号 (1966年10月1日)。
- (143) 「大阪校友会举行新年聯歡会」『大地報』第608号 (1966年10月1日)。
- (144) 「神戸の少年達 祖国船訪問」『華僑青年報』第4号 (1967年7月20日)。
- (145) 前掲『戦後日本人の中国像——日本敗戦から文化大革命・日中復交まで』252頁。
- (146) 同上、252-253頁。
- (147) 「中日友好の破壊者は誰か」『華僑報』第372号 (1967年1月1日)。
- (148) 同上。
- (149) 「愛国華僑中央集会を開く 日共暴力団を断じて許さず 反中国の暴力粉碎を決意」『華僑報』第375号 (1967年4月5日)。
- (150) 「実習組部分団員 慰問善隣学生会館」『大地報』第661号 (1966年4月12日)。

- (151) 「卑劣な暴力行為許さぬ 各界代表、必勝の決意表明」『華僑報』第380号（1967年6月15日）。
- (152) 「学習深め、大きな成果」『華僑報』第384号（1967年8月15日）。
- (153) 「文化大革命下の国慶節に歓呼！」『華僑報』第388号（1967年10月15日）。
- (154) 「中日友好の隊列は更に拡がり深まる」『華僑報』第388号（1967年10月15日）。
- (155) 「国慶推薦歌曲紹介『歌唱祖国』など毛沢東時代讃える新歌詞に改める」『華僑報』第397号（1968年3月1日）。
- (156) 「あとがき」『中国歌集』第1集、合唱団燎原、1963年11月、25頁。本稿で紹介した一部楽曲の成り立ちは、この『中国歌集』第1集と『新中国の音楽』を参照した。
- (157) 文革は「民間」レベルで進展してきた日中関係を冷え込ませた。中国における外交機能の混乱も一つの要因である。文革中、対日仕事を担ってきた廖承志は軟禁状態に置かれ、廖承志事務所の首席代表の孫平化も中国に一時帰国した際、批判され軟禁された。『大地報』の発行人である韓慶愈も廖承志と連絡が取れなくなった。そして、1969年末に華僑事務委員会を配下に置く軍事管理委員会より『大地報』の停刊指示が来たことで、1970年1月『大地報』は廃刊となった。浜口裕子『満洲国留日学生の日中関係史——満洲事変・日中戦争から戦後民間外交へ』勁草書房、2015年、191、198頁。
- (158) 「愛国心は行動で」『東風』第2号（1961年11月）、1頁。
- (159) 松浦正伸『北朝鮮帰国事業の政治学——在日朝鮮人大量帰国の要因を探る』明石書店、2022年、12頁。
- (160) 「国語学習を中心に親睦——京都」『東風』第12号（1964年11月）29頁。
- (161) 1960年代当時、中華学校は東京・横浜・大阪・神戸・長崎にしかなく、このうち東京・大阪・長崎は中華民国政府とのパイプを維持していた。華青聯の聯歓節に参加した華僑青年は、中華学校の卒業生でなければ、中国語を全く話せない人の方が多くいた。『東風』には聯歓節参加者が、「中国語もぜんぜん話せなかった」友人が「合唱や国語の学習会」に参加し、「祖国を正しく理解するようになった」といった寄稿が掲載された。「聯歓節に参加して——民族の誇り高く」『東風』第12号（1964年11月）32頁。
- (162) 「神戸中華同文学校で熱気あふれる交歓会」『華僑報』第477号（1971年4月25日）。
- (163) 「春の訪れとともに僑胞、続々と祖国へ」『華僑報』第543号（1973年4月5日）。
- (164) 「三僑校教師、祖国へ」『華僑報』第554号（1973年7月25日）。
- (165) 「第四回音楽競賽会」『学校通訊』第97号、1972年12月号、6頁。
- (166) 「中華人民共和国国歌」『学校通訊』第163号、1978年6月号、4-5頁。